

## 第3回

# 教育改善活動報告会

(旧教育マネジメントサイクル活動報告会)

## 記 録

2009年6月6日(土)開催

共 催

F D推進委員会・教務委員会



## 目 次

第3回 教育改善活動報告会の開催にあたって	学長 衛藤卓也	…… 1
第3回 教育改善活動報告会記録		…… 2
<b>第一部 事例報告</b>		
第1報告 物理学基礎ゼミナールの変遷		
－学生が自主的に勉強したくなるような環境は作れないものか－		
	理学部准教授 赤星 信	…… 3
第2報告 ゆるやかなシステムとしての初年次教育		
－ガイダンスと演習を通じた、非体系的、非網羅的教育システムの試み－		
	人文学部教授 田村 隆一	……11
第3報告 新設学科におけるFDの現状と課題		
－学科としての発展と教員相互の学びあい・成長をめざして－		
	医学部看護学科教授 高橋 博美	……16
<b>第二部 パネルディスカッション</b>		
<b>教育力の向上にむけた全学的支援体制の構築</b>		
はじめに	コーディネータ 教務部長 今野 孝	……20
コメント1 教育力向上にむけた全学的支援体制の構築(発題要旨)		
	FD推進委員会委員長 副学長 馬本 誠也	……21
コメント2 本質的なFD活動を行うための提案		
	就職・進路支援センターキャリア教育調整委員	
	工学部教授 山口 住夫	……23
ディスカッション発言要旨		……27
パネルディスカッションのむすびにかえて		
	コーディネータ 教務部長 今野 孝	……33
閉会の辞	副学長 大和 竹史	……34
<b>参加者からの質問に対する回答</b>		
事例報告1: 物理学基礎ゼミナールの変遷(赤星)		……35
事例報告2: ゆるやかなシステムとしての初年次教育(田村)		……37
事例報告3: 新設学科におけるFDの現状と課題(高橋)		……40
報告者全員に対する質問および回答		……40
パネリストに対する質問および回答		……42
参加者数およびアンケート結果		……51

### 第3回 教育改善活動報告会の開催にあたって

学長 衛藤卓也

今回の活動報告会にはお忙しい中多数お集まりいただきましてありがとうございました。各学部におきまして教育改善活動に真摯に取り組んでいただき、また奮闘しておられることに対して深く感謝申し上げます。

本学においては組織的な取り組みによって教育効果を高めるため、教育マネジメントサイクル活動としてPDCAサイクルのもと、教育改善活動に取り組み、4年が経過しました。この教育改善活動は大学の教育力を強化する意味で非常に重要な活動のひとつと位置付けられます。

この活動報告会で各学部、各部署の取り組みを報告していただくことによってお互いの認識を深め、情報を共有し、相互に啓発することによって今後の教育の改善、充実に対する大きな契機になってくれればと思っております。

今後とも本学の教育改善活動に対する教職員の皆さまのご理解とご尽力をお願いいたします。

## 第3回 教育改善活動報告会記録

平成21年6月6日(土)福岡大学A棟A201教室において、FD推進委員会と教務委員会の共催による「第3回教育改善活動報告会」を開催した。この報告会は昨年まで「教育マネジメントサイクル活動報告会」として実施していたが、各組織が取り組んでいる教育改善を幅広く報告していただくという趣旨に沿って、今年度から名称を変えて実施した。

この報告会は、各組織の具体的な取り組みや成果を相互に共有し、さらなる教育改善に生かすことを目的として開催し、今年は3回目である。今回は、3つの学部の教育改善の取り組みと成果の事例発表が行われ、あわせて全学的な教育支援体制についてディスカッションを行った。

第一部では以下の事例報告を行った。

第1報告 理学部 物理科学科 赤星信准教授

### 物理学基礎ゼミナールの変遷

—学生が自主的に勉強したくなるような環境は作れないものか—

第2報告 人文学部 教育・臨床心理学科 田村隆一教授

### ゆるやかなシステムとしての初年次教育

—ガイダンスと演習を通じた、非体系的、非網羅的教育システムの試み—

第3報告 医学部 看護学科 高橋博美教授

### 新設学科におけるFDの現状と課題

—学科としての発展と教員相互の学びあい・成長をめざして—

第二部のパネルディスカッションでは、今野教務部長がコーディネータとなり、第一部の3人の報告者に馬本教学担当副学長、山口住夫就職・進路支援センターキャリア教育調整委員(工学部機械工学科主任)が加わり、「**教育力の向上にむけた全学的支援体制の構築**」をテーマに活発な意見交換が行われた。

最後に研究・情報担当の大和副学長から、報告者・パネリストに対し謝辞が述べられ、「本学の教育力向上に向けて取り組むべき課題はたくさんあり、全学的な支援体制も含めて検討していきたい。また、現在取り組んでいる課題については、各組織において早急に対応して欲しい。」との閉会挨拶で報告会を終了した。

\*この記録には、各事例報告の概要のほかパネリストからのコメント、当日の会場での質問及び質問票に対する回答を、報告者・パネリストの皆さんのご協力により掲載した。教育改善に役立てていただければ幸いである。

---

## 第一部 事例報告 1

### 物理学基礎ゼミナールの変遷

—学生が自主的に勉強したくなるような環境は作れないものか—

理学部准教授 赤 星 信

#### はじめに

事例報告 1 の概略はすでに報告会当日の資料 1 として会場で配布されているが、ここでは、報告会において口頭で述べたことや報告会后に話題となったこと、補足することなどを加えた。

「物理学基礎ゼミナール」(略称「基礎ゼミ」)がどのような科目であるかの紹介を“1. 基礎ゼミの概要”に、やや悲観的な自己評価を“2. 基礎ゼミの評価(効果・功罪)”に、そして、悲観的状況の責任を他者に求めた結果としての思いつきを“3. 全学的な取り組みに期待すること”に記載している。

#### 1. 基礎ゼミの概要

基礎ゼミは、“新入生個々の状況に応じた導入教育”を目的として、2003 年度に開設された応用物理学科(SP)の1年次必修科目(2単位)であり、今年で7年目になる。当学科の大半の教員が参加する少人数教育体制をとって、前期に開講されている。学生数も教員数も年によって変わるが、だいたい20名ほどの教員が指導担当者としてそれぞれ1班3~4名の学生を受け持つ(一人教員体制)。14週のうち、班毎の授業が12週で、全員一斉の試験を中間と期末に1回ずつ行い、その得点で成績

をつける。ただし、試験には合格基準を設け、いずれの試験においても合格するまで再試験を繰り返すので、原則として全員が2単位を取得する。以下、この節では科目運営の方法と授業内容の概要を述べる。

#### (1) 運営

学科内に若干名の委員で構成する「基礎ゼミ委員会」(以下、単に「委員会」という。)を設け、この委員会が授業全体を統括している。委員会は当初は7名で構成されていたが、基礎ゼミの形がほぼ固まっている現在では、実働4名で毎年1名入れ替わっている。また、授業期間中のいずれかの時点で担当者全員による「担当者会議」を開き、授業の進行具合のチェックと試験範囲の検討・決定などを行っている。

委員会は、基礎ゼミ全体のテキスト(問題集)や毎回の授業で使用する練習問題などの教材作成、新入生ガイダンス時の学力試験およびアンケートの実施とその結果にもとづく班分け、2回の一斉試験や不合格者に対する再試験の問題作成および試験実施、採点、合否判定案の作成などを行っている。試験の合否は、委員会の採点結果を各担当者がチェックした後、委員会で決定して学生に知らせている(合格基準は、どの大問(100点満点)も40点以上、かつ、全体平均70点以上。大問は2~4

問程度)。再試験は通常の授業日(火曜 3 時限)以外の適当な時間に行っている。

## (2) 授業内容の変遷

授業内容の項目や難易度は、毎年度、委員会で見直しており、担当者会議での議論や、随時間こえてくる各担当者の様々な意見や感想、そして各委員が班の学生と接し、また試験の採点をする中で感じたことなどの結果として、毎年変化している(次ページの資料「テキスト目次および試験範囲など一覧(2003～2009 年度)」参照)。

2003 年度から 2007 年度までは旧カリキュラムで、1 年次前期には、「力学 A (質点の力学)」の講義と演習、「基礎電磁気学 A (主に電気学)」の講義と演習、及び「物理数学 A (微積分)」の講義が基礎ゼミと並走しており、それをバックアップしようとする意識が働いて、力学と電磁気の内容が含まれている。

2008 年度からは、物理科学科への学科名称変更とナノサイエンス・インスティテュートコース導入に伴うカリキュラム改正があり、力学や電磁気学関係の科目の開講時期が半期だけ後にずれ、1 年次前期は物理数学が中心になった。それを考慮して 2008 年度の基礎ゼミでは力学や電磁気学関係のテーマは試験の対象となる基礎編から外れている。なお、この 2008 年度から、ナノサイエンス・インスティテュートコース(略称、ナノコース)の 1 年次科目「ナノサイエンス基礎演習」は、化学科のナノコースの 1 年生については基礎ゼミと同じ形態で物理科学科の教員が担当し、物理科学科のナノコースの 1 年生については化学科の「基礎化学演習」と同じ形態で化学科の教員が担当している。したがっ



て物理科学科のナノコースの 1 年生は、基礎ゼミは科目としては履修しないが、課外授業の形で物理科学科の教員が面倒をみている。2009 年度は、担当者と学生がいろいろな話題について話す時間がとれるように基礎編の内容を減らし、一方で、現象をよく見てそれを定量的にとらえることは物理学の基礎として基本的に重要だ、ということで、簡単な実験(ばねと錘の系)を新たに導入している。

このように授業内容は入れ替え・改廃・順序変更など、かなり変動しているが、ずっと変わらず続いていることもある。関数電卓の使用とグラフ描きである。ほぼ全員に同じ機種 of 電卓を購入させており、それを使って数値を計算させ、また様々なグラフを書かせている。

## 2. 基礎ゼミの評価(効果・功罪)

基礎ゼミの教育上の効果・功罪については、対照群が存在しないこともあり、また各科目の授業の効果について客観的に評価するシステムが物理科学科内にできていないこともあって、勘に頼って検討することしかできていない。以下、本報告の最

資料 テキスト目次 および 試験範囲 など 一覧 (2003~2009年度)

2003年度		試験と必選	2007年度 ※ はしかと飲酒運転撲滅講習で2日減	試験
1. 関数とグラフ、空間座標と距離、関数電卓	中間	修判必修	基礎編 [1] 物理量の単位とスケール	前半
2. ベクトルの成分表示とスカラー積 (内積)	中間	修判必修	[2] ベクトル	前半
3. 電場、ベクトル和と積分	中間	修判必修	[3] 関数の微分と積分	前半
4. 質点の運動と時間、関数の微分	中間	修判必修	[4] 運動の記述と運動方程式	後半
5. 運動方程式、微分方程式	中間	修判必修	[5] 1個の点電荷による電場	後半
6. ガウスの法則		修判必修	[6] 複数個の点電荷による電場	
7. 電位、スカラー和と積分		修判選択	発展編 [A1] 電位と電場	
8. 電場と電位の関係		修判選択	[A2] 連続的電荷分布による電場	
9. 関数のべき級数展開、関数の近似式とその精度		修判選択	[A3] ガウスの法則	
10. 振動と複素数、オイラーの公式		修判選択	[A4] 関数のべき級数展開とオイラーの公式	
11. 物理量の単位とスケール、対数目盛		修判選択	[A5] ベクトル積 (外積)	
12. ベクトル積 (外積) と力のモーメント		修判選択	補足編 [B1] 平面角と立体角	
			[B2] 微小量の計算	
			[B3] 関数のべき級数展開と近似式	
			[B4] 複素数	
			[B5] 対数目盛と対数グラフ	
			[B6] 右手系直角座標軸とその図示	
			付録 [C1] 国際単位系 (S I)	
			[C2] 応用物理学地図	
2004年度		試験と必選		
1. 関数とグラフ、空間座標と距離、関数電卓	中間			
2. ベクトルの成分表示とスカラー積 (内積)	中間			
3. 関数のべき級数展開、関数の近似式とその精度	中間			
4. 物理量の単位とスケール、対数目盛、複素数	中間			
5. 運動の記述と微分		修判必修		
6. 運動方程式 (微分方程式)		修判必修		
7. 点電荷間に働く力、電気力のベクトル和		修判必修		
8. 電場、ベクトル和と積分		修判必修		
9. 電位、電位と電場の関係		修判選択		
10. ガウスの法則		修判選択		
11. 剛体に働く力のモーメントとベクトル積 (外積)		修判選択		
2005年度		試験	2008年度 ※ SP 物理科学コースとSC ナノコース	試験
1. 関数とグラフ	中間		基礎編 [1] 物理量の単位とスケール	前半
2. ベクトル	中間		[2] ベクトル	前半
3. 運動の記述	中間		[3] ベクトルの変化	後半
4. 運動方程式 (微分方程式)		修了判定	[4] 関数の微分と積分	後半
5. クーロンの法則と電場		修了判定	[5] 関数のべき級数展開と近似式	後半
6. 連続的電荷分布による電場		修了判定	[6] 複素数とオイラーの公式	後半
7. 電位と電場		修了判定	補足編 [A1] 対数目盛と対数グラフ	
8. ガウスの法則			[A2] 平面角と立体角	
9. 関数のべき級数展開、複素数			[A3] 右手系直角座標軸とその図示	
10. ベクトル積 (外積)			[A4] 微小量の計算	
11. 物理量の単位とスケール			付録 [B1] 国際単位系 (S I)	
			[B2] 物理学地図	
2006年度		試験	2009年度 ※ SP 物理科学コースとSC ナノコース	試験
基礎編 [1] 物理量の単位とスケール	前半		基礎編 [1] 物理量の単位と数値計算	前半
[2] 図形の計量と立体の図示	前半		[2] 物理量の大きさの比較と対数グラフ	前半
[3] ベクトル	前半		[3] 関数の微分	前半
[4] 関数とグラフ	前半		[4] 関数の積分	前半
[5] 運動の記述と運動方程式		後半	[5] ベクトルの基礎	後半
[6] 点電荷による電場		後半	[6] ベクトルの内積	後半
[7] 複数個の点電荷による電場		後半	[7] 錘とつるまきばね	後半
[8] 電位と電場		後半	[8] ばね振り子	
発展編 [A1] 連続的電荷分布による電場			補足編 [A1] 平面角と立体角	
[A2] ガウスの法則			[A2] 右手系直角座標軸とその図示	
[A3] 関数のべき級数展開、複素数			[A3] 微小量の計算	
[A4] ベクトル積 (外積)			[A4] 関数のべき級数展開と近似式	
			[A5] 複素数とオイラーの公式	
			[A6] ベクトルの変化	
			[A7] ベクトルの外積	
			付録 [B1] 国際単位系 (S I)	
			[B2] 物理学地図	

後までの内容は報告者の個人的見解である。

### (1) “個人差に応じた指導”の難しさ

開講時の目的の“個人差に応じた指導”は、少人数体制をとっていても基礎ゼミの運営形態ではなかなか困難なものである。個人差に応じた指導には多岐にわたる系統的な教材システムが必要だが、それはまだ当学科にはない。委員会は右往左往しながら学生の状況に対応しようとしてきたが、結局、最低限の理解と計算技能の確保を目指して画一的な押し付けに終始することになっている。その理由の一つは、おそらく、試験の内容がまだ難しすぎるからである。

各班の指導担当者も学生も不合格は好まないから、“楽勝”という状況でない限り試験前はその対策に集中してしまう。比較的優秀な学生が多い班でも、合格の危うい学生がいればそれを放置はできないし、優秀という範疇の学生でもどこか抜けていたりして、やっぱり試験範囲の復習に時間を使うことになる。テキストには基礎編の他に発展編も載っているが、授業でそれを取り上げる余裕がほとんどないのが実情である。

完全な個人指導にするか、あるいは、班分けの精度を格段に向上させて班の学生全員の得手不得手が一致するようにすれば、個人差に応じた指導が行い易くなると思うが、完全な個人指導も正確な班分けもなかなか難しい。班分けについては当初から、学力判定試験の成績だけでなく、新入生同志の相互交流が進むようにということで学生の趣味なども考慮しているので、学力的にはある程度混ざり合っている。そ

の学力判定試験にしても、もともと学力というものが1個の数値で表されるようなものではないので、まだ十分な班分け情報を得るようなものにはなっていない。したがって個人差に応じた指導の現実的方法としては、試験のレベルをほとんどの学生が楽勝と思えるものにして、授業内容をそれぞれの班の事情に合わせて選べるようにすることかもしれない。しかし、そうすると各班の指導担当者は授業内容を何にするかを考えなくてはならなくなる。やりがいのない仕事ではないが、多忙の中では負担増にもなる。

運営上の不備な点として、委員会がテキストや練習問題などの教材を担当者に配布するのが使用時ぎりぎりの事が多く、学生の状況に応じた独自の工夫などの事前準備を担当者がしにくくなっていて、少人数体制の良さが十分に発揮されない、という批判がある。これについては委員会の努力次第で改善できるだろう。

### (2) 効果は不明だがやめられない！

基礎ゼミによって生じている「良いこと」(?)は、次のようなことである。

○教員と学生の距離が近くなった。

上の学年に上がっても気軽に質問してきたりするし、教員側からも声をかけやすい。基礎ゼミ以外の科目の内容についての質問も、学生がしやすくなっている。

○学生の学力の状況が分かってきた。

教員として他の科目を担当する際の参考となる。

○授業でいちいち説明したり練習したりすることのできない事、例えば、微積分の計算練習やグラフを書く練習、ベクトルの内積の計算練習、物理量の単位やスケール



についての説明や計算練習などが、ある程度できている。

○関数電卓を携帯し、使いこなせる学生が増えた。

これらのことは一応良いことではあるが、それが学生の理解力や計算能力の向上に結びついているかどうかは不明である。また、学生の状況が分かれば分かるほど、一般の授業で懇切丁寧に説明することになり、レベルが低下して良くできる学生にとって授業の魅力低下につながっているかも知れない。

基礎ゼミによって生じている「悪いこと」は、次のようなことである。

●過重な内容についてのスパルタ的繰り返し練習の場合、試験にパスするために、理解せずにパターンの暗記で済まそうとする悪い傾向が助長されたかもしれない。このような懸念は委員会に届いており、内容の過重さは次第に是正されてきていると思う。

●基礎ゼミでは一斉試験の合格要件に、試験以前の班毎の授業への無欠席を加えているため、班毎の授業の欠席者には補講を行うことになっている。また、試験で不合格になった場合は再試験を繰り返すことになっている。これを1年次前期に経験しているため、他の科目でも、欠席には補講、試験不合格には再試験、を当然視する学生が現れる。

●教員の負担が大きい。

委員のみならず、委員以外の教員にとっても、心理的負担が大きい。自分の受け持ちの班の学生が試験になかなか合格しない場合などは特にそうである。

以上のように、学生に対する基礎ゼミの

効果としては、基本的な数学技能や電卓の使い方などに少し好影響があるようだという以外、物理学の学習上で目立った教育効果はあまりない、という状況であると思う。基礎ゼミの修了時点では、かなりハードな試験をクリアしているので、学生はそれなりの能力を持っていると思われるが、それがその後もずっと保持されているかどうかは不明である。というより、学生は学期が終わったらほとんど全て忘れてしまっているのではないかと疑われる。基礎ゼミの内容に限らず、1、2年次でやったことを3、4年次の学生が覚えておらず、身にも付いていないことが多いことから、少なからぬ数の学生にとって、授業で得たものがあつたとしてもそれは持続性がほとんどない、積み重ねができないその場限りのもの、という状態なのではないか。基礎ゼミという一科目に過大な期待をかけ過ぎてはいけないが、約20倍の人手をかけていても効果がいまひとつはっきりしないことは確かである。

多くの教員がほとんどボランティアの状態でかなりの時間をとられているのに顕著な教育効果がみられないのだから、基礎ゼミはやめるべきかもしれない。しかし、学科内で、基礎ゼミはやめよう、という話にはなっていない。それは多分、学生の状況についての危機感、やめたらもっとひどくなるかもしれないという不安があるからだと思う。例えば、微積分の計算がふつうにできる学生でも、「比」に関わる問題に非常に手間取る場合がある。また、日常生活でふつうに使われている量の単位、例えば「リットル」がどの程度の量か知らなかったり、他の単位への換算に非常

に手間取ったりする場合もある。何かがスッポリ抜け落ちている感じ、と嘆く教員は多い。そのような学生を放置した場合、彼らはどのようにして卒業に至るのだろうか。試験前に情報をかき集めて闇雲に暗記し、何とか試験をクリアする、ということになるのではないか。クリアさせる方が悪いのは確かだが、大量留年も困る。授業内容や試験問題の水準を下げ過ぎるのも、教員の精神衛生上良くないし、できる学生に申し訳ない。なかなか難しい状況にある。

### (3) 学生の自立の阻害要因？

基礎ゼミが超短期ではあっても効果はある、ということなら、後期も2年次も基礎ゼミのようなシステムを用意してはどうか、という話が出てくるかも知れない。学生の中には、アンケートに、後期も基礎ゼミのようなものがあつたらいい、と書く者もいる。学生が望むならばそのような方向に進むべきだろうか。

思うに、そのような方向は学生にとっても教員にとっても良くない方向である。学生は大学4年間で、子どもから大人に、学校モードから職場モードに変わらなくてはならない。大学が行うべきことは、学生が自立できるようにすることである。自主的に行動し学習することを学生は学ばなくてはならない。基礎ゼミはやめづらいが、基礎ゼミのようなことを続けることによって、個別指導がないと学習が進まない、という状況に陥るのは良くないことである。

勉強は自分でするものだ。このことを大学で、自由の雰囲気の中で、自主的に行動することによって自覚することができれば、事態は好転し始めるに違いない。とこ

ろが大学でも、高校以上に懇切丁寧に教えてもらえる、ということになると、学生はますます待ちの姿勢になり、自立するチャンスを失うのではないか。これも基礎ゼミで危惧される点の一つである。

学生が授業で得たものがあつたとしてもそれが持続し発展していないようだ、という現状認識が当たっているとして、その原因は何かといえば、それは学生が勉強しないから。ではなぜ勉強しないか。それは勉強の仕方を知らないから。もともと興味がないことだから。ではなぜ興味が湧かないか。それは授業が良くないから。

このように考えると、我々教員の教育力、感化力を高めなければならない、授業改善が必要だ、という話になる。非常に耳の痛い話で、反省することは多々あるが、本当にそれだけだろうか。

## 3. 全学的な取り組みに期待すること

教員が輝き、その輝きを学生が理解すれば、教員の教育力・感化力は増大し事態は好転する。したがって教員は輝かなければならない。しかしここでは教員個々のことは棚上げにして、現在の悲観的状況を好転させるために大学全体でやることについての思いつきを述べる。

### (1) 工場と広場

学生の能力を引き上げようとするとき、鞭で勉強を強制する方法と、手取り足取り指導して勉強させる方法しかないのだろうか。環境を整えたら、授業とは別の所で学生が自主的にどんどん勉強し始めた、というような環境はないものだろうか。内実は知らないが、金沢工業大学の「夢考房」(<http://www.kitnet.jp/300days/mono1.shtml>)

や福岡工業大学の「モノづくりセンター」(<http://www.fit.ac.jp/sogo/mono/index.html>)などの環境はそれに近いのではないか。

学生の多くは自主的に勉学に励むことはしていないように見えるが、自主的に遊ぶことはしているだろう。何か面白いことがしたい、人を驚かすことや人の役に立つことをしたい、ということは考えているだろうし、実行もしているだろう。つまり、自主性は失ってはいないと期待される。その面白いことが、勉学につながるような環境は作れないものか。勉学につながらなくても、たくましい生活者の感覚を育てる環境は作れないものか。学生のために大学が用意する標準施設は図書館、運動場、情報センターだけだろうか。

苦学生は別として、かなりの数の学生は労働力と労働時間はたっぷり持っているが、生産手段とそれを使う知識や技能に乏しいと思う。大学が生産手段を用意して、その利用の便宜をはかることで学生を支援し、知識や技能については、それらを持っている傑出した学生を発掘して、経済的支援と地位を与えて一般学生の指導にあたらせるという仕組みを作れないものか。現在でも、情報センターの黄色いチョッキを着てメンテナンスや簡単な相談にのっている学生もいるようだから、上述のような学生支援システムは黄色いチョッキの延長線上にあると思う。

いきなり金沢工業大学の夢考房や福岡工業大学のモノづくりセンターをまねてもうまくゆくわけではないから、まずは、例えば、情報センターの大型プリンタを七隈祭のポスター作りにでも使っていいようにするとか、七隈祭のいろいろな構造物を

作る場所や道具類を提供するとか、自転車のパンク修理を学生が自分でできるようにするとか、小さな支援から始めて、学生の要望を聞きながら支援を拡大していくのがいいと思う。勉学よりもアルバイトを優先し、そこの稼ぎをつぎ込んで必要なものを買って消費するというライフスタイルから、自分の消費する分の一部は自分で生産するというライフスタイルに変われば、学生は必然的に面倒を厭わずに頭と体を使うことになるのではないか。話はちょっと飛ぶが、恐れられている強毒性インフルエンザでなくとも、夏でも流行が拡大し、弱毒性でも致死率が通常の季節性インフルエンザの数倍あるという現在の新型インフルエンザがこの秋冬に猛威をふるい、大学は休校、講義棟はベッドで、運動場はテントで埋まり、人や生活必需品の輸送も滞るという事態が生じるかもしれない。このとき、福岡大学の学生がたくましい生活者として何とか暮らし、なおかつボランティアとして救援活動を行う余裕があるだろうか。日頃から面倒を厭わずに頭と体を使うことに慣れていれば、そのような状況で活躍することは可能だろう。

学生の生産活動を支援する工場だけでなく、学生が地域の人々と交流できる広場（ご近所との交流空間）も学生の自発的な勉学意欲の増進に役立つのではないか。例えば、教員志望の学生やボランティアサークルの学生（あるいは一般の学生）が近所の児童生徒、幼児やお年寄りと出会う場所、あるいはまた、近所の〇〇の達人が学生に技を伝授する場所…があれば、これも学生の能力を引き上げる働きがあるのではないか。運動場で子供達相手のサッカー教室が開かれているのをよく見かける。あ

のような学生と地域との交流の場がスポーツ以外の分野にも拡大すれば、全学的な学生の勉学意欲増進につながるのではないか。

## (2) 単位制度の枠外の正課システムの許容

単位制度は学習にかけた時間を重要な要素として評価するシステムだが、物事の理解に要する時間は人によって異なる。新しい内容ならば、平均としてこれくらいの時間がかかる、ということは言えるだろうから単位制度も機能するかもしれない。しかし、リメディアル的あるいは補習的内容の場合、すでに理解が済んでいる学生と、そうでない学生を、単位制度の中の同じ科目で教育するのは極めて不合理である。

単位制度とは異なる評価システムとして資格試験あるいは資格検定というものがある。これはかけた時間ではなく、能力の有無を直接評価するシステムである。特に、リメディアル的あるいは補習的内容に対しては単位制度よりはこのシステムの方が合理的ではないか。

現状のシステムに近い形でこれを実現しようとして、例えば、現状の定期試験をもっと公開性の高いもの(問題例などが公開されているもの)にして、試験だけ受けても、授業を受けてから試験に臨んでもいいようにしておいて、どちらをとるかは学生に選ばせる。そうすれば、できない学生が授業で教員から指導を受けている間に、できる学生は別のもっとエキサイティングな経験に時間をあてることができる。

しかし、このような試験で学生が獲得する要件に「単位」という名前をつけると、現状では一定時間の授業を受けずに単位を獲得することになるから、そんなシステ

ムは文科省が認めないかも知れない。つまり、大学設置基準や JABEE 規格が足かせになるのかもしれない。シラバスの中の「評価の方法」に、出席回数は考慮しない、と宣言して良ければ現システムでも実質可能だが、単位認定には出席を考慮しなければならないような雰囲気も感じられるし、学生はある時間割枠に登録すれば、その枠は他の授業の登録には使えない。実習科目のように授業だけで試験なしの科目があるが、逆に、試験だけで授業なし、という何ものかがあっても良いのではないか。試験だけなら、学生は自学自習しかないから、自分で勉強する習慣が身に付くかもしれない。

大学設置基準や JABEE 規格に束縛されずに、各学科独自の正課システムとして「資格のようなもの」を進級や卒業の要件に加えることができるよううまい方法はないものか。それがあれば、教育内容や学生の学力・理解状況に応じた指導がもっと柔軟に、容易になるかもしれない。全学的取り組みとして、何かそのようなシステムを研究してみてもどうだろうか。

## おわりに

以上、基礎ゼミの概要と、自分のことは棚上げにして全学的な取り組みについての勝手な思いつきを述べた。本来ならば委員会で十分検討した内容を報告すべきであったかもしれないが、委員を続けてきた身としてこれまでのことを見直す意味で、個人の責任で報告した。

いまの基礎ゼミは完成にはほど遠く、学生も教員も変化している。基礎ゼミが存在する限り、今後も変遷し続けるだろう。

---

## 事例報告 2

# ゆるやかなシステムとしての初年次教育

—ガイダンスと演習を通じた、非体系的、非網羅的教育システムの試み—

人文学部教授 田村 隆一

### 1. はじめに

本報告では、教育・臨床心理学科の初年次教育について紹介したい。

教育・臨床心理学科は平成 19(2007)年に開設された新しい学科である。開設にあたり、少人数での教育を中心とするために、4年間を通じて演習の授業を必修としている。新しい学科の設立にあたっては、初年次教育を組み込んだカリキュラムとしたが、実際には細かい部分については、走りながら創ってきたという感じである。

本報告にあたって、改めて本学科の初年次教育について検討したところ、その特徴は、システムそのものよりも、システムの柔軟性にあることに気づかされた。学科開設当初には、体系的なシステムとして初年次教育を行っていたわけではない。授業を行いながら、学生の声聞きながら、その都度必要な活動をつけ加えていったものである。1年次の必修科目としての基礎演習を中心として、さまざまな行事や活動が、結果として一体となった初年次教育のシステムとなっている。

### 2. 「ゆるやかなシステム」としての初年次教育

初年次教育は本来、地味な活動であると考えている。FD活動、教育改善として、新しい教育システムを構築したという報告は多い。しかし、いわば「派手な」システムとして概念化・制度化することによって、変化に対応することが困難になることもある。

本学科の初年次教育の活動を改めてながめてみると、その特徴としては「ゆるやかなシステム」、「地味な活動」ということである。できるだけ各教員の独自の工夫を認め、枠にこだわらないこと、必要があればその都度変更することを基本的なポリシーとしてきた。非体系的であること、非網羅的であり続けることを重視している。

これは、教員の自主性、多様性を尊重すること、教員の負担を大きくしないことが目的である。新しいシステムはそれなりの目的があるが、システムに適応することが目的と化してしまえば本末転倒である。教育システムは基本的にはゆるやかなシステムであるべきと考える。

教育・臨床心理学科は、教育学と臨床心理学を総合的に学ぶことのできる学科である。通常のエデュケーションでは、教育学領域と教育心理学領域から構成されるが、本学科

は教育心理学領域の中の臨床心理学に重点を置いている。教育学も臨床心理学も人間関係なしに成立できない学問であり、本学科は少人数教育を基盤としたカリキュラムを構成した。本学科では、1年次から4年次まで演習を必修としている。この演習科目を基盤として、実習、実験など実践的な活動を通じた専門教育を行っている。

### 3. 初年次教育と学生のニーズ

文部科学省の報告「大学における教育内容等の改革状況について」(2008)によれば、平成18年度では501大学(71%)で初年次教育を導入している。ここでの初年次教育とは次のように説明されている。

「高等学校から大学への円滑な移行を図り、大学での学問的・社会的な諸条件を成功させるべく、主として大学新入生を対象に作られた総合的教育プログラム。高等学校までに習得しておくべき基礎学力の補完を目的とする補習教育とは異なり、新入生に最初に提供されることが強く意識されたもの。」

本学科の基礎演習Ⅰを受講している1年次生15名に、実際に本学に入学してとまどったことは何かを聞いてみたところ、表1のような記述が見られた。これを見ると、狭義の初年次教育の範疇に入るものとして、高校との授業の違いによるとまどいや、スタディスキルの欠如からくるとまどいがある。

それ以外には大学のシステムに適応する際の不安が見られている。学生が大学になじむための心理的なサポートの必要性があることを示唆している。パーソナルな接触(心理的サポート)の少なさや、教育のICT化に伴う不安も見られている。



### 4. 教育・臨床心理学科の1年次生の年間スケジュールからみた初年次教育

学科開設時に決定していたのは授業としての基礎演習Ⅰ、基礎演習Ⅱである。表2には他の行事等を含めたスケジュールを提示している。

表1. 「大学に入学してとまどったこと」に対する自由記述

- ・高校と全く違うこと。
- ・クラスがないこと。
- ・全部自分の責任。
- ・板書をあまりしない先生がいるので、どこが大事であるかを自分で見極めるのが難しかった。
- ・ノートのとり方。
- ・大学が広い。
- ・教室の位置がわからなかった。
- ・レポートや感想文の宿題をどのように書くのがよいのか困った。
- ・パソコンでの作業が多く、苦手なので大変だと思った。
- ・授業の方法が教授によって異なり、とまどった。
- ・テストの形式が全然つかめないこと。
- ・私語が多いこと。(授業中に電話をしている人がいて驚いた。)

表 2. 教育・臨床心理学科の1年次生年間スケジュール

時 期	授業・行事	主 な 内 容
4月（授業開始前）	ガイダンス	履修指導 スキルとしての情報機器操作の認識
前期授業	基礎演習Ⅰ	基本的スタディスキルの認識 「ホームルーム」の形成
5月	日本語能力テスト	日本語力の把握
5月～6月	履修指導	基礎演習担当者による面接
7月（前期授業終了時）	新入生懇親会	1年次生と教員による懇親会
8月	オープンキャンパス	学生による学科紹介パンフレットの作成 高校生への学科紹介
後期授業	基礎演習Ⅱ	基本的スタディスキルの獲得
1月（試験終了後）	LPセカンドイヤー・ワークショップ	1年次生を対象 2年次進学前のガイダンス 2年次以降の履修、進路情報の説明 教員との交流

これらの行事等は、必要に応じて内容を決定したものであるが、改めて振り返ってみると、これらは結果として、初年次教育のシステムの一部となっている。たとえば4月のガイダンスや1月のLPセカンドイヤー・ワークショップは、単なるガイダンスにはとどまらず、実際にはキャリア教育や心理的サポートとしての側面もある。

本学科の暗黙のポリシーとして、常に必要に応じて、柔軟にシステムを変更すること、非体系的、非網羅的であることを維持していることが挙げられる。これは学科主任としての報告者の臨床心理士としての立場から来るものでもあるが、たとえ事前に定められた行事の途中であっても、その場で変更することをいとわないものである。

##### 5. 1年次必修科目としての基礎演習

教育・臨床心理学科は教育学領域と臨床心理学領域から構成される学科であるが、

あらかじめどちらかの領域に振り分けるのではなく、どちらの領域を重視するかを随時変更できるゆるやかなカリキュラムとなっている。

本学科では、4年間を通じて演習が必修である。基礎演習は、最初の2年間にわたってスタディスキルを習得するとともに、各専門領域への導入の役割も果たしている。教員の専門性に偏り過ぎないようにしている。担当者は半期ごとに異なり、一人の学生に最大4名の教員が指導することになる。1年間のクラスメンバーは同一のため、ホームルームとしての機能、学生の居場所としての機能を持っている。

シラバスとテキストは共通としている。テキストの目次は表3に示している。細かい授業内容は規定していない。すべての教員が同じように授業を行っているのではなく、教員ごとに重点の置き方は異なるが、目標としてはこのテキストに記載されている項目が身につくこととしている。1年

次生全員が同じテキストを購入している  
ので、基礎演習の授業だけでなく、その後  
の指導に際しての基礎資料として活用で  
きる。

教科書に沿って発表させる教員もあれ  
ば、教科書は資料として用いて、あるテー  
マに基づいてレポートを作成させる場合  
もある。興味のある専門分野の論文を読  
ませたり、グループでの発表をさせたりす  
る場合もある。教員が作成した教材・資料は、  
学科内で相互に共有している。

基礎演習の効果がどのようなものであ  
ったか、基礎演習Ⅰを履修している学生に  
感想を求めたところ、「教科書を読んで、  
ノートのとり方やレポートの書き方など  
が明記されていて、今までわかっていたこ  
とも改めて確認し、安心することができま  
した。」「レジュメを作ることにここまで気  
を配ることが大切だとわかった。」「回を重  
ねるごとに、みんなの発表がだんだん良  
くなっていくので、意見のしがいがある。」「  
今まで知らなかった発表方法や、レジュ  
メの作り方を学び、毎日「へえ」と思うこ  
とがたくさんある。」「話を聞くときに、ち  
ゃんと自分の意見を考えるようになった。」「  
という感想が得られた。

1年次後期の基礎演習Ⅱでは、基礎演習  
Ⅰで学んだスキルを定着するために、発表  
をさせている。報告者は、「やばい広告を  
見つけてみよう」というタイトルで、各学  
生に信憑性の疑われる広告を探して、その  
疑わしさを指摘する授業を行っている。目  
的は、批判的な目を養う、根拠を確かめる、  
一次情報に触れることであり、それらを説  
得力を持って発表することである。

学生は、新聞、雑誌、通販カタログなど

表 3. 基礎演習Ⅰ 共通テキスト目次

第 0 講	この本で伝えたいこと：大学で何を学ぶのか？
第 1 講	ノートの取り方 1：大学の多様な授業スタイル
第 2 講	ノートの取り方 2：役立つノートとは
第 3 講	テキストの読み方：より深い読解のために
第 4 講	要約の仕方：内容本位でまとめる
第 5 講	きちんと考える方法：自分の意見を言うために
第 6 講	図書館の利用：図書館探索と資料の検索
第 7 講	レポート・論文の書き方 1：基本編
第 8 講	レポート・論文の書き方 2：内容編
第 9 講	レジュメの作り方：発表のための資料
第 10 講	ゼミ発表の仕方：聞く気にさせる話し方

藤田哲也（編著）『大学基礎講座－充実した大学生活をおくるために－』改増版、2006年、北大路書房。

から、信憑性が疑われる広告を見つける。

「これを飲むと身長が伸びる」「〇〇のローラーで顔をマッサージすると肌がきれいになる」などの広告を選び、その内容を吟味する。1年次生であるので、高度な批判は難しいが、学生なりに工夫している。ある学生は、販売元の企業の住所を Google のストリートビューで確認し、小さな雑居ビルに入っているらしいことを示す。広告中に出てきた「専門家」の肩書を調べて、ディグリーミルによる学位（信憑性に疑問がある学位）の可能性を示す場合もある。学術的な意味での批判ではない



が、情報をうのみにしないこと、実際に一次情報を探してみることを体験させている。

## 6. 大学内での心理的適応への援助としての初年次教育

初年次教育は、教育活動であると同時に心理的支援のシステムとしても機能している。演習はホームルームとして、大学の「居場所」づくりに貢献し、ピアサポートの母体ともなる。

心理的な親密さは、各種連絡のパーソナルな伝達機能としても重要である。情報システムや掲示といった機械的な情報のみでは伝えられない情報の伝達には、パーソナルな人間関係が必要である。このことは情報伝達の遅れや不十分さによる問題を少なくしている。

本学科の教員の多くは臨床心理士であるため、学生の心理的問題への早期介入やその後のサポートの場としても重要である。本学科の専門性から、コミュニケーションスキルは極めて重要である。基礎演習の授業は、大学教育の基礎であると同時に、教育学・臨床心理学の専門的技術としての授業の場でもある。

## 7. 社会構成主義的な教育観からみた初年次教育の位置づけ

世界的な教育の動きの根底には、社会構成主義(社会構築主義)的な教育観がある。これらは知識の伝授、技能の学習よりも、知識の創造を重視し、学生・生徒が教育活動によって新たな知をつくりあげることによって重点を置く。理論的には以前から主張されていたものだが、現実の教育システムとして具体的に組み込まれるようになったのは最近である。

本報告での「ゆるやかなシステム」「非体系的」「非網羅的」というキーワードは、このような教育観に沿ったものでもある。常に教員と学生が一緒になって教育システムを作り上げ、知を創造していくときに、あらかじめ定められたシステムでは対応できないことは自明である。

また、この主張や目指すところは、本来は、大学が持っていた教育機能そのものではなく、以前から我々が目指していたものと特に変わるものではない。このような教育活動は「学士力」として規定される能力の育成にもつながる。すなわち初年次教育は、本来の大学としての機能を強めるための活動であるといえる。



## 事例報告 3

# 新設学科におけるFDの現状と課題

—学科としての発展と教員相互の学びあい・成長をめざして—

医学部看護学科教授 高橋博美

### はじめに

看護学科は、今年度でようやく開設 3 年目を迎えたところである。日々、いかにして教育を軌道にのせるかに力点をおき、努力しているのが現状である。

本報告では、教育改善活動の具体的な事例というより、学科の特色と開設後の 2 年間におけるFD活動を学科の紹介を兼ねて発表し、今後の課題を考えてみたい。

なお、ここでいうFDはより良い教育・より良い大学をめざしての教員の学習活動という広義のFDである。

### 1. 看護学科におけるFDの現状

看護学科のFDの現状を学科のいくつかの特色と関連させながら述べてみる。

#### 1) 学科組織と教員の特色

看護学科は、福岡大学という私立の総合大学医学部に設置された開設 3 年目の学科である。教員は、“新学科開設”という共通の目標のもとに、教育基盤を創り上げ、教育を軌道にのせるという使命感をもって集まっている。また、集団としては、看護職者と医療職者で構成されており、ある程度価値を共有しやすく、教育への関心も高く、人数的にもまとまりやすい規模の集団である。



一方、弱点としては、大学教員としてのキャリアや背景がさまざま、個々の教育観や力量については未知な部分が多いことや組織集団としての歴史が浅く、教育理念・方針について深いところでは共有不足もある点があげられる。

#### 2) カリキュラム上の特色

看護学科のカリキュラムの特色は、「看護師」「保健師」の国家試験受験資格の付与であり、そのために「保健師助産師看護師学校養成所指定規則」による規制があることである。すなわち、カリキュラムの科目構成は専門科目を中心に必修科目が多いこと、さらに積み重ね型のカリキュラム構成で、演習と実習科目がそれぞれ約 20% ずつを占め、大学としての自由裁量に限度があることである。加えて、本学科で

は教職資格の取得も選択肢として設けているため、時間割の調整等が困難な現状もある。

### 3) 学生の特徴

看護学科の学生の特徴としては、多くは将来看護職者になることを目指しており、学習へのモチベーションが入学時から比較的高いこと、本学を第1志望にした現役の入学生が多いこと、女子学生が多数を占め、男子学生は少数であることがあげられる。学生は、看護学科の教育について、“課題が多く他学部学科の学生と比較し自分たちのカリキュラムはとてもハードである。でも自分達はけっこう真面目に取り組んでいる”と自己評価している。

### 4) 学科独自のFDの紹介とFD推進のための学科組織

前述の学科組織、および教員や学生の特徴を考慮しつつ、FDの機会を積極的に設けて参加・活用を図っている。FD推進のために学科として特に力を入れていることは、学科の運営方針を全教員が共有できるように明確化すること、FDのための常設委員会を設置し、そこを中心に推進を図っていることである。

独自のFD企画としては、①学外研修プログラムへの参加、②教育方針やカリキュラム構築・教育展開等に関するFD、③学生支援に関するFD、があげられる。①としては文部科学省等主催の「看護学教育ワークショップ」や「臨床実習責任者研修」などへの参加と、看護学教育で伝統と実績のある大学への教育研修を行っている。②では、年度開始に新任教員へのFDを兼ね

た教員会議の開催をはじめ、カリキュラム構築や教授法に関する学習会や外部講師を招聘しての研修会、臨地実習施設のスタッフを対象にした研修会などを行っている。③としては、授業評価以外に新入生への導入教育としてガイダンスプログラムの工夫と宿泊研修の実施、全学年を対象にした担任制度や定期的な学修ナビの実施、学科独自の国際交流企画、「特色あるプログラム」のプロジェクト活動などを行っている。

### 5) 現状の評価

この2年間の学科としてのFDの評価は、開設の煩雑期にあるにしては全般的に“よくやっている”といえよう。教育の質についても1年目より2年目と年度進捗とともに充実してきているが、現時点での課題を明確にする意味でいくつかの視点から評価を試みたい。

評価できる点として次のことがあげられる。

- ・大学としてFDのための経済的支援が確保されている
- ・看護学科の教員は非常に前向きで熱心にFDに取り組み、研修への参加度や満足度が高い
- ・学生による授業評価は総じて良い

逆に問題点としては次のことがあげられる。

- ・FDは、イベント的なものより日常的なものに比重をおくのが理想とされているが、看護学科の現状はイベント的FDが多い
- ・FDプランが問題点やニーズに合致しているとは言い難い

- ・参加はしているが、参画レベルに達しているといえない一面がある
- ・日常的に、教員同士の表出・共有不足がある
- ・教育の質が改善しているか否かの評価は、これからが正念場である
- ・大学が推進する教育マネジメントサイクル（PDCA サイクル）への理解や大学・学部との横断的連携が十分とはいえない

## 2. 看護学科におけるFDの課題

これからの看護学科におけるFDの課題を、1)授業の質の向上、2)教員の力量の向上、3)学科の発展と教員相互の学びあい・成長をめざすFDのあり方、の3つの視点から考えてみたい。

### 1) 授業の質の向上

看護学科の学生は、数ある看護系大学から福岡大学医学部看護学科を選び、看護職者として活躍することを夢見て入学してきている。教員はこれに応える教育、すなわち学生が本学看護学科で学ぶことに喜びと誇りを感じることでできる教育、彼らの力を引き出し人間として看護職者としての成長を支援できる教育を探究し続ける責任がある。それにはFDとして学生のモチベーションや持ち味を活かした教育戦略の検討、教育方針やカリキュラムについての共通認識・理解の浸透をさらに深めるための努力を行い、質の高い魅力ある授業を創り上げ、教育目標の達成を目指していくことが必要と考える。具体案として、ひとつには授業研究会の立ち上げを検討している最中である。その他に授業公開や

授業資料の供覧化、最新情報をタイムリーに反映した教育や少数派の男子学生に配慮した教育の検討などが考えられる。

### 2) 教員の力量の向上

教員は専門職実践家として個人の力、ならびに組織集団としての力をいかにして向上していくかもFD上の課題である。専門職として自ら常にリフレクションを課し、組織としてはコミュニケーションを活性化し、職位を超えて知の共創や共有を図る努力が必要であろう。研究活動とリンクしたFDも力量向上には欠かせない。さらに学科内という場や教員という職種に固執せず、学内外での交流を拡大すること、事務職員や実習施設職員などの関係者も巻き込んだSDが結果的には力量の向上につながると考えられる。

### 3) 学科の発展と教員相互の学びあい・成長をめざすFDのあり方

開設3年目の看護学科は、学年進行に伴い学生数と開講科目が増えており、教員も次第にゆとりがなくなってきたと感じている。こういう状況だからこそ、時間的・人的制限のある中で機会を上手にとらえた効率的なFD、疲弊に陥らないFDを探究すべきであろう。理想とするFDは、日常の相互研修型と言われているが、看護学科においても義務感やイベント型重視の発想を転換し、“欲張りすぎない、頑張りすぎない、他人任せにしないFD”をモットーに日常相互研修型で教員が元気になるFDを目指してはどうかと考える。生き生きとした元気な学生を育てたいのであれば教員にも元気が大切である。学科の発

展と教員相互の学びあい・成長をめざし、次のようなFDの実現のために知恵を出し合いたい。

- ・達成感や変化を実感できるFD
- ・教員が問題・困難だと思っていることの解決をサポートするFD
- ・興味のもてるFD、楽しいFD
- ・役にたつFD
- ・負担感の少ないFD、参画しやすいFD

このようなFDを実現するためには、学科として原点に立ち戻り、次のような視点からFDを確認する作業が必要と考える。

- ・重点化の検討(ねらいを明確にし、しぼる)
- ・基本的システムづくり
- ・他の力や資源の有効活用
- ・PDCA サイクルを自分たちのツールとして使いこなしてスパイラルアップにつなげていく不断の努力

#### おわりに

学内FDの横断的連携・協力のためには、大学として全教職員にわかりやすい組織体系とわかりやすく見えやすい取り組みを期待したい。



---

## 第二部 パネルディスカッション

### 教育力の向上にむけた全学的支援体制の構築

#### パネリスト

理学部 准教授	赤星 信
人文学部 教授	田村 隆一
医学部看護学科教授	高橋 博美
FD推進委員会委員長 副学長 就職・進路支援センター	馬本 誠也
キャリア教育調整委員(工学部教授)	山口 住夫
コーディネータ	
教務部長	今野 孝

---

## はじめに

### コーディネータ 今野 孝

(教務部長)



第二部のパネルディスカッションは「教育力の向上にむけた全学的支援体制の構築」というテーマですので、今回は教学担当の馬本副学長にパネリストの一人としてご参加いただきました。教学担当の立場から、今後の本学の方向性、特に本学の教育力向上の取り組みについて冒頭でお話しをいただき、今日の討論の口火を切っていただくことにしました。

工学部機械工学科主任の山口先生は工学部の教務委員を3期務められましたが、これまで、工学部だけではなく、いろいろな形で全学の教育改善やその仕掛け作りに精力的に関わってこられました。独自の視点から、あるいは積年の想いから、ご提言などをいただけるものと思います。

それから、第一部でご報告をいただいた理学部の赤星先生、人文学部の田村先生、医学部看護学科高橋先生にも参加していただきました。三人の先生方には、「全学的教育支援体制」というテーマは第一部でのそれぞれの報告とも関連があると思いますが、もちろんご報告と関連してご発言いただいても結構ですし、必ずしもそれにはこだわらず、自由なお立場で、ご自身の報告から離れてご発言いただいてもけっこうです。忌憚のないご意見をいただければと思います。また、会場の皆様のご参加も大歓迎です。遠慮なくご発言いただきたいと思います。

---

## コメント 1

# 教育力の向上にむけた全学的支援体制の構築

FD推進委員会委員長

副学長 馬 本 誠 也

今回のテーマについて議論を深めるために、まず問題点を三点ほど指摘したうえで、私たちが取り組むべき課題について私見を述べさせていただきます。なぜならば、こうした論題で議論するに際していつも思うのは、教育現場の先生一人ひとりの考え方や意識にかなり個人差があることと、全学的支援体制が十全に機能しているか否か、検証されないまま議論が展開されると、どうしても理念的で抽象的な方向に話題が偏る傾向が見られるからです。「福岡大学」という枠組みの中で今回のテーマを考えると、次の三つの問題点に帰着すると思われます。



- ① 教職員に教育改革の現状認識と課題の共有化ができていくかどうかの確認。誰のための、何のための改革か？（大学改革の意味）
- ② 地方の私立大学は、その存在基盤を何処に求めていけばいいのか？（大学改革の基本）
- ③ 中教審答申の「学士課程教育の構築に向けて」をどう受け止めていくか？（大学改革の方向性）

この三点についてもう少し具体的に問題提起すれば、最初の「大学改革の意味」について言えば、現代社会の変化と価値観の多様化に大学がどう対応していくのかが問われています。いうまでもなく大学は今、グローバル化とユニバーサル化の時代に入っています。大学はかつてのエリート型人材育成の教育機関からマス型の人材育成の場へと変質しています。二人に一人が大学に進学する時代状況において、大学教育の質の保証が各大学に求められています。学生のための教育力の充実が叫ばれる所以です。「学士課程教育の構築に向けて」の前書きにも、従来の「学部・学科等の縦割りの教学経営が、ともすれば学生本位の教育活動の展開を妨げている実態を是正することが強く求められる」と指摘すると同時に、「今後は、教育の充実の観点から、学部・大学院を通じて、学士・修士・博士・専門職学位といった学位を与える課程（プログラム）中心の考え方に再整理していく必要がある」と明記しています。福岡大学において

も、かつて「学部分権主義」の名の下に教学の多くの裁量権を学部の判断に委ねた結果、教養教育を中心とする全学的な方針が打ち出せないまま、総合大学としての特色を十分発揮できないくらいがあったことも事実です。今後は、本学の「教育研究の理念」にも謳われている「学部教育と総合教育の共存」において、各々の責任体制を明確にしたうえで、学生のための教育活動を展開していくべきだと考えます。

次に大学改革の基本ともいえる大学の存在基盤を、地方私立大学として何処に求めていけばいいのかという問題が浮上してきます。教育力の向上を語るに際して、大学がどういう人材を社会に送り出そうとしているのかという大学のミッションを明らかにすることが前提になります。つまり、地域社会との連携を深め、社会に役立つ人材を育成するという役割を果たすことが、大学の使命であり、それが大学の個性になり魅力となるのです。「建学の精神」は、大学の使命を語るうえで重要な意味を帯びてきます。本学が理想とする全人教育を推進していく中で、これまで取り上げられることの少なかった建学の精神を、「社会の変化」や「価値観の多様化」という現代的文脈の中で、今一度解り易く伝える責務が求められています。

以上の二点を踏まえて教育改革の方向性として、中教審答申の「学士課程教育の構築に向けて」で示された三つの方針をどのように明確化していくのかが問われてきます。答申にも明記してありますが、今後、学士レベルの資質能力を備える人材養成は各大学にとって重要課題になってくると思われます。「学位授与の方針」（ディプロマポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）、入学者受け入れの方針（アドミッションポリシー）について全学的に議論を深化させていく中で教育力の向上を図らねばなりません。教育改善の具体的な方策は後の議論に譲るとして、ここでは三つの方針の明確化を進めていく中で、本学の現状で特に留意すべき点をいくつか指摘しておきます。

まず、大学全入時代の中で、学力偏差値の一本軸に頼って学生を受け入れるのではなく、大学のミッションに沿った人材育成ができるように高大連携等の多様な入学者受け入れを検討する必要があります。教育課程編成においては、大学入学後の学力の「伸びしろ」を可能にする工夫が求められます。また、学士課程教育においては、学力の土台となる一般教養にもっと力を入れるべきで、専門教育は、基礎・基本を重視し、大学院との接続教育のなかで修得させる方策を検討すべきだと思います。最も避けなければならないことは、学生教育が、学部・学科の「たこつぼ」の中に限定されて総合大学の特性が活かされてこないことです。

その他、教育力向上の改善には、まだ多くの点で学内議論が不足していると反省していますが、畢竟、人間的魅力のあるいい授業をする教師が必要とされる訳で、その意味では、あまり顧みられることのない教育業績の評価をもっと重視すべきなのかもしれません。



## 本質的なFD活動を行うための提案

就職・進路支援センターキャリア教育調整委員

山口 住夫

(工学部教授)

### FDの真の目的

私は10年ほど前から、教務委員として福岡大学の初期のFDの方法の確立の作業に参画してきました。特に授業アンケートの全学統一実施には、その是非論から具体的方法までの検討に参画し、共通教育センターの設立には、設立準備委員会から参加してセンター長補佐を2期務めました。工学部では「工学部における教育の改善に関する報告書」の発行に関しては、発案と4年間にわたる企画と編集を、さらに『工学部・工学研究科報』vol. 1の企画、編集も担当しました。総合情報処理センター主導で開発したパソコンスキル自習 e-learning のコンテンツ企画にも参加しています。福岡大学の学務系情報システム「FUポータル」に関しては、準備期間まで含めて7年間を構築作業のリーダーとして関わってきております。その立場から見ると、福岡大学のFD活動は、いまだに雰囲気作りと環境作りの準備段階であり、実行段階には入っていないと言わざるを得ません。これまで多くのFD関係行事が実施されてきてはいます。すなわち、FD講演会、FD研修会への参加、授業アンケート、さらに教育マネジメントサイクル、教育改善活動報告会などが実施されており、さらに授業の改善の一方法として e-learning の勉強会が実施されてはいます。しかしFDの本当の目的は言わずもがな、福岡大学でいかに「いい教育」を実現するかということにあるのであって、個々の授業そのものを良くしていくという最も本質的な問題に関しては、e-learning がPCスキル教育や英語教育に取り入れられており、その他この会での活動報告が数回なされた以外には、まだこれといった具体的な事例は報告されてはいないように思われます。



### FUポータル構築のねらい

私たちが企画し構築した学務系システム「FUポータル」は、学生へのサービスを低下させることなく教職員を余分な作業から解放し、教育をよくしようとすれば必然的に増加する作業量を最小限に抑え、学生の教育・指導に振り向けるべき時間を生み出すことが大きな目的でし

た。このシステムは、新学期の履修登録手続きの大幅な簡略化と短期化をもたらし、さらに学生個人の時間割と授業出席表の自動生成・即時配付の効果まで含めると、予想以上の時間節約効果をもたらしています。また私個人としては、ポータル「授業支援システム」を活用することにより、授業内容の予告、資料の事前配付、板書写真の配付、予習レポートの課題提示とレポート用紙配付、演習採点の講評、演習解答配付と再提出用紙の配付を行っており、これによって授業の内容を大幅に充実させることに成功しました。本年度はキャリア教育調整委員の立場から、4年生に対して企業紹介、就活へのアドバイス、企業説明会や入社試験の案内、学生からの就活状況報告提出などを実施しており、今やF Uポータルがなければ何も出来ない状態となっています。

### 学生個人カードとは

このF Uポータル（学務系情報システム）の大きな特徴は「学生個人カードシステム」でした。このシステムは、学生の個別指導の際に必要な情報を、その業務に応じて適時に閲覧できるようにしたものです。父母懇談会、定期的な修学指導の際はもちろん、何か問題が起きた際の学生指導や、父母からの急な問い合わせ、事故の際、あるいは通常の授業で発見した問題への早期対応など、不断に行われている学生の観察により問題を早期に発見し、正確な情報を基にこれらを未然に防止することを可能にするものです。定期的実施される父母懇談会においてさえ、現状では事務方によって成績一覧表と全授業の出席状況表の2種類の資料が準備され、これらを全く初見の状態から状況を判断しながらの指導を行っていますが、これ以外の情報は皆無で、手探りの対処を行っている不十分な状態です。場合によっては「後日資料を調査してご返事いたします」と話しを中断する場合も生じています。このような場合にこのシステムを活用し、指導の現場で情報を検索すれば、正確な情報に基づいた的確な指導が可能となります。つい先日も、修学指導の案内状を送った学生の母から電話があり、出席状況を尋ねられましたが、手元に資料が無く、一旦電話を切って事務室に走り、情報を得て再度電話を掛けて説明するのに、合計1時間を要してしまいました。システムを利用すれば電話を掛けながら10分で済む仕事です。

この学生個人カードシステムは、学生の個人情報そのものを閲覧するのですから、個人情報保護法を遵守し、情報の流出防止には細心の注意を払った機能を盛り込んでいます。まず、①情報は閲覧できるのみで、出力（ダウンロード、印刷、コピー&ペースト）は一切不可能です。②学内の事務部署が保持している学生の情報を閲覧するのみで、入力できないので、情報改ざんに対するセキュリティは確保されています。③閲覧者の業務や役割、立場に応じて必要となる情報をあらかじめ規定し、許諾された情報のみが表示されます。④閲覧の詳細な記録が保存されます。したがって、これまでのように情報を紙媒体で閲覧した場合には、事後の回収または破棄作業が必要で、コピーを防止することは不可能に近く、情報の流出を防止する事はきわめて困難ですが、本システムでは、故意に行わない限り情報が流出しないようになっています。このシステムは、構築作業の末期に情報保護のための機能を追加するためにさらに2年の

歳月を費やして、平成 19 年度末に完成したものの、未だに運用に供されていません。大学当局の学生指導、すなわち F D に対する姿勢に疑問を感じる次第です。

### 福岡大学の F D に対する私の提案

ここで F D すなわち「福岡大学にいい教育を実現する」ための私の提案を行います。

#### (1) 教育支援センター（仮称）の設置

この役割は以下の通りです。

- ① 教育に関する学外情報の収集
- ② 教育環境の点検、問題提起と改善提案
- ③ 教育技術・機器の調査、紹介、提案
- ④ 教育改善に関する講演会、講習会、研修会の企画
- ⑤ 教育機器操作の指導
- ⑥ 学内の教育に関する統計資料の作成と保存

この活動は、教務委員会と密に連携して行う必要があります。また学内にはこのほかに同種の提案がいくつか存在しています。

#### (2) 『福岡大学教育論叢』（仮題）の発刊

学内に各学部の研究分野ごとの研究論文誌はありますが、こと教育に関する雑誌は存在していません。先般私も教育に関して 2 編ほど執筆しましたが<sup>(注1, 2)</sup>、掲載する適当な雑誌が無く、やむなく『工学集報』に掲載させていただきました。このような論文を外部の教育関係学会で発表することはもちろん意味あることですが、その内容と経験を学内で共有することにはなにくく、学内の意識高揚にはなりません。ここで大切なことは、論文などの形での“教育業績”を出すことよりも、教育という仕事に対する向上意識と、工夫や成功の経験を学内全体で共有することにあります。また、本学の環境や学生に特殊な問題や方法もあるかもしれません。そのような情報を共有する場が大学内に必要なのです。

#### (3) F U ポータル上に「教育に関する議論の場」を

上記のような、“完成した知見”には至らない未完成のアイデアや、小さな経験、あるいは気づいた問題点などを気軽に議論する場を設けるという提案です。全教育職員および事務職員、さらには学生まで巻き込んで、皆で教育や“大学の向上”について議論できれば、全国にも類を見ないキャンパスムードが成長すると想像できます。現状では学生の目からは、教職員は「自分たちに命令する存在、自分たちの自由を束縛する存在」としか映っていないのではないかと危惧しています。教職員と学生を渾然一体の「ともに学ぶ仲間」と捉えた高い理想の下に結成されたのが「学友会」だと理解していますが、その実態はありません。

電子媒体上のこのような仕掛けは、暴言に惑わされて混乱するという警戒心が教職員の中に強いようですが（過去の教務委員、構築担当者としての経験より）、「そんな意見はすぐに淘汰

されますよ」とネット好きの学生にあっさり一蹴されてしまう程度の問題です。相手を認めずして「教育」は成り立ちません。はじめから距離を置くのは、労を惜しむのか、あるいは自信のなさ過ぎません。教育に王道はありません、大変な作業をすること自体が教育活動なのです。

#### (4) 学内委員会等の決議概要の即時公開

現在、学内の公式会議の議事録は、なぜ非公開なのでしょう。人に言えないような“相談”が公式の会議の場で行われているのでしょうか。現行では、会議の内容は各委員によって学部に持ち帰られ、主として口頭説明により教授会で伝達されます。このとき委員個人の意見が混入して伝えられ、混乱を来している事例がたびたび生じています。他に手段がなければそれもやむを得ないでしょうが、現在ではこれらの資料の公開を経費ゼロで即座に実施できるシステムが完備しています。伝達方法が50年前と何も変わらないのは、改善の意志がないとしか言えません。委員や役職者は、会議の場では個人の利害を離れて、福岡大学の将来を考えて発言しているのではないのでしょうか。そうであれば、内容を非公開にしなければならない理由は無いはずで、せめて議決事項のみでも速報すべきです。そうすれば他の会議でそれに応じた議論や行動が可能になり、大学の意志決定が迅速になり、また意識統一がなされやすくなります。この意識統一と意思疎通は、大学が一丸となって教育改善に取り組む活動には不可欠なのです。

#### (5) FD推進委員会の活性化 または再構築

最大の疑問は、この委員会が本当にFDを“推進しているのか”ということです。私のこれまでの経験では（経験したのは情報化推進委員会ですが）、報告に聞くとおおよそ委員では多くの場合、なされた提案に対してその不備や実施上の問題点が指摘され、結果として提案を抑制または牽制する事が多く、案を補強するか、あるいは援護して、実施に向けての計画に発展させる“推進”のための議論はほとんど行われていないのが実情のようです。すなわち発案者にとって実行への最大の難関が“推進委員会”になっているようにも思えます。FD推進委員会委員には、学部の利害を背負って身動きの取れない学部長ばかりでなく、もっと問題に積極的な個人を委員として参加させ、再構成して強力な発案部隊に発展させるべきだと考えます。

私の提案は以上です。

---

(注1) 山口住夫「福岡大学学修支援システムの構築を終えて―構築の意図と、学び得たこと―」  
『福岡大学工学集報』第80号、平成20年3月。

(注2) 山口住夫「大学の授業方法改善の試み ―平常点の考慮と演習の実施形態―」『福岡大学工学集報』第81号、平成20年9月。

---

## ディスカッション発言要旨

注：当日のパネリストの発言を録音から書き起こしたものをもとに、より分かりやすくするために、発言者自身によって一部表現の修正などを行っている。

**【今 野】** それでは、副学長と山口先生のコメントを受けて、これから討論をすすめていきたいと思います。まず、赤星先生からは、いろいろな仕掛けを作ることができないか、現在の枠組みを超えた取り組みができないかということですが、その辺りからさらにお話をうかがいたいと思います。

**【赤 星】** まず、今日の私の話は、私個人が言っているもので、理学部や物理科学科で決議しているようなものではありません。ご了承ください。

基礎ゼミで1年生と接触していると教員だけではどうしようもないという状況が見えてくるわけです。小学校か中学校で学んでくるようなことが身につけていなくて、高校で微積分を学んで、そういうことはできるのだけれども生活実感が無い。基本的なところで分かっていない。それはなぜだろうかという、学生が高校までの間に物に触っていない。ゲームとかビデオとか楽しむことが沢山あって、山で遊ぶとか物を作って遊ぶとかいうことをしてないことが原因で、長さなどの単位の変換が簡単にできない状況になっているのではないかと。そこで、金沢工業大学や福岡工業大学にあるようなものが福岡大学にもあったらいいなあと思って紹介しました。本学には、図書館や運動場や情報センターなど、大学として標準的に備えているものはありますが、「夢考房」や「モノづくりセンター」のようなものはまったく無い。理系だけの問題ではなく、プレゼンテーションのための大きなプリンタなどを備えて自由に使えるようにしておけば、文系の学生だって、当然のこととして皆使い方を身に付けてしまう。そういう環境を整えておくことがいいのではないかと。ということで、「夢考房」とか「モノづくりセンター」のご紹介をしました。

それから、単位制度の枠がきついなと思われるので、それ以外のやり方、もっと楽にできるやり方が、特にリメディアル教育についてはありそうなので申し上げました。

**【今 野】** 単位制の問題、リメディアルを単位化するかどうかは大学教育として矛盾があるわけで、以前から難しい問題でした。しかし、単位化しないと学生がやってくれないという問題もあります。いろいろな仕掛けを考えないとこれからの学生は乗ってこない、学習意欲、インセンティブを与えられないというのは、これまでの大学とは違ったものになってきているという感じです。

次に田村先生からは「緩やかな」という言葉がありましたが、それを聞いた瞬間、私はピッと反応してしまいました。「締め付け」をやっているのはお前だろうと言われていたような気がいたします。学部学科で一生懸命やっておられる、それに対して、大学として何をやるかと

ということになると、ある程度は締め付けという形にならざるを得ないわけで、針の筵に座ったような感じがするのですが。ところで「緩やかな」やり方ということで全学的に応用の仕方があるでしょうか。

**【田 村】** あっそうか、私たちは締め付けられていたのか、と今自覚しましたが、それは気にせず、もっと緩やかにしようと私は思っています。

それはそれでいいのですが、先ほど学生のやる気云々というときに、内発的動機づけ、外発的動機づけ、という話をしました。私たちには教員も学生ももっと余裕・自由度が必要で、そこから出てくるものがないと大学でなくなる気がしています。先ほどの「夢考房」などは面白いなあと思って、ぜひ文系の学生にそういう機械とかをいじらせて、一緒にロボットを作ったりとか、そういうことをするほうが私は面白いのではないかと思います。

3人の先生方のお話を伺っていろいろと刺激されることがたくさんあったのですが、もう一度教養教育、学士課程ということを再確認しないといけないと思います。教養教育がなくなれば、それは大学ではないと私は思います。専門学校でもなく、教科書を覚えればよいというようなことになってしまう。私たちにとって「学士力」は本当に今の共通教育や専門教育でうまく養われているのか、ゼロベースで考え直す必要があると思います。

いろんな制約があるので、制約を減らすには、何かを削ることになるわけです。削ることは勇気がいることだけれど、それをしなければ負担は増えるばかりです。新しい試みをするにはやはり余裕が必要ということで、そういう部分もあっていいのかなあという気がしました。

**【今 野】** 「制約」という話がありましたが、実は高橋先生に今回の報告をお願いする際に、新しい看護学科の特性・特異性について学内の皆様にご理解いただくいい機会でもありますから、ぜひお願いしたいと申し上げました。指定規則などに縛られながら教育課程を運営していかなければならないということ、制度が変わると否応なしに対応していかなければならない。教務委員会の中でも、毎年のように履修規程などが改正されてきておりまして、他の学部学科から見れば、何をやっているのかという話にもなります。他の制度があることについては、なかなか理解がいかないというところがあって、これが看護学科の先生方のストレスにもなっているだろうと感じましたので、ぜひこの際にとお願いしたわけです。

個別の学部学科の特性、ニーズというものがあり、一方で総合大学とし、福岡大学としてのひとつのまとまりの中で、学士課程をどのような創り上げていくかという難しい問題を抱えているわけです。今日の看護学科の最初のスライドを視まして、いかにも大きな樹木が聳え立っていて叱りつけるような、そういう雰囲気があったので、そういうふうにお感じになっているのではないかという気がしましたが…。

**【高 橋】** 別に巨木に叱りつけられているとは思っていませんが、若い木が育つには、光も当ててもらわなければなりませんので、回りの巨木はうまく若木に光が差すようにもうちょっと配慮をしていただければ、とは思っています。

教務委員会にはオブザーバーで参加させてもらっていますが、何か言うたびに、何を言っているのでしょうか、と問題提起をいただいています。看護教育の世界に生きてきた者としては、

これがこちらからみると普通のことだと思っておりますが、やはり総合大学の中だと、一言でいえば、一貫性のなかに多様性を認める、というような、そういう柔軟な、また柔軟ではあるが筋の通った捉え方をお願いしたいなあと思っております。

**【今 野】** 「一貫性のなかに多様性を」というのはいい言葉だと思います。しかし多様性にはいろいろなものが含まれていて、それをなかなか許容できない部分もあるということで、特に9つの学部と沢山の学科がある中で難しいところがあるだろうと思っております。

今日の話は、そういう中で教育改善のために全学的にどのような支援ができるのかということです。全学共通の部分、たとえば共通教育もはいると思いますが、これをひとつの縛りと考えれば制約になる。制約を弱めないで緩かにならないということですが、この辺り、共通教育センター長の平松先生はどのようにお考えでしょうか。

**【平 松】** (フロアから) 確かに120数単位の中でどのような教育を行うのかということで、それぞれの学部のいろいろな教育目的があって、これだけは専門教育としてやらなければならない、そういう闘ぎ合いの中で共通教育があるわけです。こういうところで決まっているのは、過去からの歴史があって多分このようになっていると思います。

そのような中であって、私立大学として福岡大学の理念を学生諸君にきちんと伝え、それが血となり肉となって世の中に送り出したいという気持ちにはまったく異論はありません。しかし、現実問題として、共通教育を増やしていくことは、きわめて難しいことではないかと思えます。しかし、あきらめるのではなく、赤星先生の話にありましたが、正課の教育とは違うところでの機会を活用して、何かできないのかなあ、ということを考えます。今の教養教育をはずすわけにはいかないとありますが、それではニーズにできていないとするならば、単位化とは違う枠組みのなかでの活動を全学で行うことを、皆で盛り立てていきましょう、という認識ができればいいのではないかと思います。その意味で「福大生ステップアッププログラム」はひとつのチャンスだと思います。ただし、なかなかこれが浸透していないというところがあります。これも福岡大学出身の学生を創り上げる大事なポイントだというふうに共通に認識してやっていくこともひとつの方策かと思えます。

**【今 野】** ステップアッププログラムが未だに浸透していないことは以前から気にしていましたが、残念ながらやはり教員の理解が進んでいないところに問題があると思います。このような仕掛け、プログラムを利用すれば我々に欠けているところを補うことができるのではないかと考えます。

先日、私立大学フォーラムが教養教育を見直すというテーマで開催されましたが、なんとなく教養教育が軽んじられてきたなかでこれを見直そうという動きが出てきています。特に学士課程が専門性をもった教養人の育成となると、ますます共通教育部分が重要性になってくると考えるわけです。さらにそれは共通教育として担うだけでなく、専門教育の中でも教養教育的なものを考えながらやっていかなければならない。現実には先ほどの赤星先生の取り組みにもありましたが、初年次教育で取り組む内容が基礎的なところに行かなければならないという状況は、学生の基礎学力低下ということが反映してそうなっているだろうと思うわけです。そうす

ると、そういった部分を各専門教育のなかでどこまで担えるのかということになります。やはり、欠けている部分についてのリメディアルなどについては、何らかの形で大学全体としてそれを支援していく体制が必要になってくるのではないかと強く感じています。

もうひとつ重要なポイントとしては、高橋先生の話にもありましたが、FDをやってはいませんが、その評価の問題です。客観的にきちんと評価しているのかという問題があります。これは、我々独自では、あるいはやりながら評価していくというのはなかなか難しい。ですから、PDCAサイクルの次のサイクルに踏み出すことが必ずしもうまくいっていないというところがあるかもしれません。

今日このようなテーマを設けた一番の狙いは、山口先生の提案にもありましたように、「教育支援センター」といった教育力を向上させるための組織を大学は持たなければならないということ。我々が抱えているいろいろな問題を、そこを通して解決していく、解決できないとしても、そこでいろいろな取り組みをやっていくことを進めなければならないと考えます。今までは各学部学科、センター等でそれぞれ取り組みをやって、それぞれに成果を挙げていることは認めますが、大学としてどうかと問われたときには胸を張れないかもしれません。このような報告会をやっていますよ、ということで逃げているかもしれません。この際、本当に組織的な取り組みにするためには組織が必要だということで、その辺りはしっかり考える必要があると思います。副学長いかがでしょうか。

**【馬 本】** 教育改革には一人ひとりの先生の意識改革が大事ではないかと思っています。山口先生は組織的な問題に言及されましたが、これは一枚のコインの表裏のようなもので、どちらも大切だということです。現実には研究の評価に対して教育評価が低いという状況があります。採用・昇格人事で教育力をどう評価するか、いろんな問題があると思いますが、いい先生は有難いわけです。いくつかの大学がベストティーチャーズ賞などを設けています。

組織的な問題も今のままでよいとはほとんどの人が考えていないと思います。教育の充実につながる何らかの組織につながっていけば良いと思います。

もうひとつは、共通教育と同様に専門教育の再検証も必要だと考えています。平成10年の大学審議会の答申「21世紀の大学像」につながっていますが、専門教育の完成は修士課程で提供するようにし、学士課程の専門教育は基礎・基本に徹するという形で検証してはどうかと考えています。いろんな事情があり断言することはできませんが。

福岡大学の一番の問題は、学部教育が蝸壺的になりすぎているということ、総合大学の特色を生かせないまま今日に来ているというところがあります。だから教育の責任体制を明確にする中で、それぞれの教育部門の充実を図っていったほうがいいのではないかと感じています。

**【山 口】** 私が今日示したのは、組織的な方法の提案ですが、これは教員個人が本当に教育に没頭出来るようにするための環境作りのための方策です。教員という人種は、たぶん教育の場に喜びがあれば、自分の授業に学生が反応を示せば、それを喜びとしてどんな努力も厭わない人種なのです。ところが現状では、教育を良くするために何か工夫をしようとするれば、自分ですべての作業をせねばならず、工夫すればするほど自分の作業量が増えてしまいます。たと



えば、教育に供する施設や設備の改善の提案を行おうとすれば、複雑に交錯した事務手続きを把握したうえで、要求される資料や書類を揃え、事務組織による審査を通す労力を教員が払わなくてはなりません。まるで不当な要望を認めてもらおうとでもしているような印象です。

このような労力を少しでも軽減するシステムや体制があれば、教員は喜んで自分の授業を良くするために工夫を始めるのです。そうすると、教育の評価や教員の個人評価をしたりしなくても、自然にFDは進行することになります。ですから、まず教員個人が、授業の効果があがる事を楽しみにしつつ授業に工夫をこらす時間的かつ精神的余裕を生み出す環境を整えてやる必要があるのです。繰り返しになりますが、たとえば今日述べた教育支援センターも、そのための施策なのです。

**【大和副学長】**（フロアから）教育の全学的支援を考えると、本学の場合バリアがあり、学びのユニバーサルデザインがまだできていません。障がいを持つ人を受け入れることができるような体制づくりに対応しなければならないと考えます。

理系の物作り、文系学生のこと作りの「場」ができるとよいと思います。学生が身に付けた知識を生かす場がなかなかありません。地域交流、地域貢献があります。地域連携センターも作りましたが、看護・医療・スポーツ、いろいろなテーマで学生が参加することが考えられます。「場」を作るということでは、新しい建物を作るときに計画するとスムーズにできると思います。

**【山中エクステンションセンター長】**（フロアから）田村先生の非体系的、非網羅的ということに刺激を受けました。学生が自分で工夫することをしなくなっていて、「これ」と「あれ」とを連絡させて理解することができないという学生がいること、これは大きな問題だと思えます。大学教育で困っているのは、本来分かっているだろうということが分かっていないということに問題があります。数字を知らないとか色覚検査でも数字が浮きだしてこないということと同じです。これをどうするかということは大問題であり、これをどうするのか、ということだと思います。学生は道をほとんど作ってもらってそこを歩いてきた、という悪循環をまた大学がやっている、という部分があるわけです。大学として、専門学校ではないということカリキュラムのなかにもどう収めていくのかということに全学的な共通理解・認識がもてるのか。おそらくFD推進委員会でも学部の代表としての意見が多いと思いますが、その辺はどうなのかFD推進委員会の議長である馬本副学長にコメントしてもらえればと思います。リメディアルを含めて、どのようなシステム、組織が想定できるかということです。

**【馬 本】** それは、アドミッションポリシーにかかわると思われれます。こういう時代状況ですから、偏差値だけで学生を受け入れるのには限界があり、広く高大連携を拡大する中で、大学の理念に基づいた人材確保をする必要があると考えています。推薦入試の拡大など各学部学科が求める資質を有する人材を早い段階から掘り起こしていく、そういう方法を今後も取っていくべきだと思います。

**【高 橋】** 私からは単純な疑問・質問なのですが、副学長の大所高所から方針、山口先生のほうでは個人カードなどいろいろ開発されたがそれが活用できないというお話がありました。

もともと方向性は一緒なのに、そこがうまくいかないのはなぜか、私はこれまでの経過が分からないので非常に不思議です。これからいろいろな学生さんを幅広く受け入れて教育をしようとするならば、できるだけいろいろな方策を使って教育するのが単純な考え方だと思うのですが、そのへんが疑問です。

**【山 口】** 私は今日の冒頭で、大学がプロジェクトとして巨費と膨大な時間を掛けて構築した学生指導のための「学生個人カードシステム」が利用に供されていないという重大な問題を指摘し、またFD推進委員会でなされた提案に対しては、積極的に推進・支援するような議論がなされないという問題も指摘したのですが、全く同様の議論がここで展開されております。すなわち最初の問題は、責任ある立場の方には、やはりこの場でも問題として意識されていないようですし、さらに、ただいまの副学長の発言のように、「夢工房のような提案があるのなら、今建設中の理学部の建物の計画の中に入れておけばよかったのに・・・」と、その案をバックアップしようというのではなく、具体的計画やその実施の一切を発案者の行動に委託し、責任を負わせる逃げ腰体制のようです。このような状況の下では、発案すれば自分の仕事が増えて、何の援護施策もないままに、あげくに責任を取らされるのであれば、怖くて誰も何も提案しなくなります。考える気力もなくなります。そのような大学の態度が問題なのです。私が今日提起した問題はどうなったのでしょうか。

**【田 村】** いろんなことが浮かんでいます。教育支援センターはいいなあ、と思いながら、私の仕事を増やさないでください、というのが…。いつもこの大学はそういう感じがあって、アイデアはもっているのですが、アイデアを出すと私の労働環境はどんどん悪化するという、これはいったいどういうことだろう、というのがひとつあります。支援センターを作るのもいいが、もっと直接教員を直接的に支援していただきたいなあ、という感じもあります。

学士力の一つの側面としてディスカッションする能力というのがあります。批判的にということがあるが、私が学生によく言うのは、批判というのは、単に他人を否定するのではなく、新しい視点を出すということであり、それから新しいものを生み出し、一歩前に進めることが批判であるということです。

**【寺崎看護学科主任】**(フロアから) 75周年の記念式典を迎える大学にあって、まだ3年目ですから足元にも及びませんが、一番新しい看護学科から一言申し上げます。

大学の理念、教員の意識改革が非常に重要であるということ、それはまさしくこの建学の精神「質実剛健」、「積極進取」今までの既成概念にとらわれることなくフロンティア精神で積極的に前に進む、このことは新入生にはじめに説明しています。

いろいろありますが、ひとつシステムの問題が出てきました。教員のパラダイム・シフトが必要なこと、それが長年山口先生は一生懸命やってこられたがはじめに戻る、ということも今伺いました。そこで、ここで何か新しい方法論が必要だと思います。学生に75年の歴史ある総合大学のメリットを活用してほしいと言っています。

初年次教育の重要性。専門教育の基礎としての教養教育の必要性というところに盛り込まれているわけです。しかも本学には資源としてすばらしい先生方がいらっしゃいます。そこで方

法論としての、ひとつのアイデアですが、9学部ありますから、3学部ずつが1つのカテゴリーになって、助教以上の先生にばらばらの学部の10人ずつくらいを担当するというのはどうでしょうか。今までにないやり方をやってみること、皆そういうことをやるということで教員の意識も変わると思います。

---

## パネルディスカッションのむすびにかえて

コーディネータ

教務部長 今野 孝

ディスカッションの最後には、具体的な新たな提案もいただきました。今後検討する課題がひとつ現れたと思います。このようなご提案を前向きにとらえて、これを大学全体の教育が向上するようなきっかけとしていきたいと考えております。

昨年まで申し上げておりましたが、本学では組織的な取り組みがないということで、教員・職員の研修に力を入れようと言っておりましたら、今年度から新任者へのガイダンスが全学的に開催されることになりました。ここでいろいろ皆が知恵を出していることが一步一步、それは歩みとしては遅いかもかもしれませんが、改善につながっているといえると思います。

今日もいろいろご提案をいただき、教育改善には課題はあるけれども、それに向かって進もうという力も十分もっていることが確認できたと思います。そういうところで今日のディスカッションを終了したいと思います。

今日は土曜日、明日以降の父母懇談会等を控えて、大変忙しいところを大勢ご参集いただきありがとうございます。先ほど訊きましたら、昨年の参加者より、なんとか増えたのではないかとこのところでは。第4回は、もっと増えていただくことを期待して今日は終わりたいと思います。ご参加いただきました皆様、ありがとうございました。

---

## 閉会の辞

副学長 大和 竹史

先生方、熱心なご討議をありがとうございました。

カリキュラムの構成、リメディアル、初年次教育、導入教育、キャリアデザイン、こういうものは全学的に一貫したカリキュラム・システムを構築する必要があると思います。

山口先生からはぜひ学習教育支援センターをということですが、eラーニングにしても、このようなセンターの支援スタッフが必要です。かなり必要になるマンパワーをどうするかという問題があります。

学生個人カードはシステム的には稼働可能ですが、まだ運用していません。トップとして判断せよといわれたので、去年企画運営会議で権限ポリシーを確立した上でやることにしましたが、まだできていない。新入生が入る時に確認をとって、きめ細かい学修指導をするということであるので早くやらなければならない。ただ、プライバシーだ何だといって、頑固に反対する意見が出てくるのです。一学部・一学科だけさせないのかという問題があります。権限ポリシーを構築するわけですから、合意としてやらなければなりません。せっかく高い費用を使ってシステムを構築しているのですから。

教育力は学生の学習力も含みます。学習力向上という観点で、積極的に能動的に学生が学ぶ場、それを実践する場をぜひ設けていく。同時に教え過ぎない、自分で学べということも大事だと思います。

また、次回に向けていろいろと課題がありますが、今日はありがとうございました。



---

### 第3回教育改善活動報告会

## 参加者からの質問に対する回答

会場では事例報告に対して多くの質問や意見が寄せられた。報告者から文書で回答をいただき掲載する。

---

#### 第1 報告：物理学基礎ゼミナールの変遷

質問応答者：理学部准教授 赤星 信

---

##### Q.1 資格試験としての具体的な内容はあるでしょうか？

モノづくりセンターは理系のみを対象とせず全学的なものであれば、人的物的に必要なものも多いと思われるが、大学の理解を得る可能性はあるでしょうか？（薬学部教員）

##### 【回答】

資格試験としての具体的な内容は、まだありません。

2008年度入学生からのSP学科新カリキュラムでは2年次前期に「物理学基礎演習」（選択）と3年次後期に「物理学演習」（必修）という科目が新設されています。いずれも何か新しい内容を扱うという科目ではなく、1年次まで、あるいは2年次までに学んだことのおさらいをするという科目ですので、リメディアル的な科目です。

「物理学基礎演習」は今年度始めて開講しました。もともとの開設意図は、補習が必要な学生を対象とする補習科目でしたが、そのような対象学生のみを登録させるという履修制限はできませんでしたので、ふつうの選択科目になりました。それで、高校や大学1年次に学んだことについての試験をメインにする予定でスタートしましたが、学期中ごろでそれは破綻しました。過去に学んだことを理解し身に付けている2年次生の少ないことを改めて思い知らされました。以前に習ったことなど忘れてしまった、というような学生の数が予想外に多く、数学的計算技能の不足も予想を超えていました。結局、学期末あたりでは、2年次前期に並走している科目の疑問点について説明するという形になりました。来年度の授業内容と授業方法について検討中です。

3年次の「物理学演習」は必修で、もともと資格試験の意味合いをもって開設されています。つまり、この単位を取らないと卒業させない、ということで、3年次後期ですが物理全般にわたる卒業判定の一部をなすという性格のものです。これを半年がかりの資格試験のような形にする可能性はありますが、今年度2年次前期「物理学基礎演習」の状況から推測して、来年度の3年次生の学力が資格試験にふさわしい段階にあるかどうかは疑問です。おそらく、内容を絞りに絞って1～2年次必修科目群についての内容説明から始める再復習ということになると思いますが、来年度開講に向けて授業内容と授業方法を検討中です。

モノづくりセンターのようなものについて、全学的理解を得る可能性はあると思います。しかし、金沢工業大学の「夢考房」や福岡工業大学の「モノづくりセンター」のようなものが、おいそれとできるとは思えません。報告者が言いたかったことは、学生の生活実感あるいはモノ実感の無さが、授業理解の困難や物理解の困難の根底的理由かもしれないという仮定のもとに、モノ実感を得る手段として、大学は学生のDIY (Do It Yourself) 化を支援してはどうか、ということです。いっきにロボコン優勝を狙うというようなことではなく、日常的な何か、例えば、自転車のパンク修理、バイクやスケートボードの修理・改装、本棚の作成、アクセサリや小物の修理・製作、Tシャツの染替えやプリント、大判ポスター作成、小冊子やテキストの製本などのような日常的に生じる作業を、お金を払って業者にやってもらうのではなく、学生が自分でできるように支援してはどうかということです。そのような作業に必要な工具や機械などを学生会館のような所に置いて学生が使えるようにし、必要に応じて情報センターの黄色いチョッキの学生のような、作業指導のできる学生を大学で雇って、そこに常駐させるのがいいと思います。学生達と相談して、必要度の高いもの、管理負担の小さいものから始め、そのようなDIYの延長線上に、独創的な装置やアート、ロボコン優勝などの輝きが出現すれば大いに結構ということでしょう。

センターと呼ばれるような箱物や全学組織を作る前に、まずは学生のDIYに必要なサービスが何かということのリサーチして、その提供を優先させるべきだと思います。それができて運用実績が上がれば、箱物などを考える段階になると思いますが、「夢考房」や「モノづくりセンター」のような見本があるとはいえ、そのような施設は報告者が思ったような一般大学の標準装備とかではなく、金沢工大や福岡工大のような単科大学という特殊環境でしか成り立たないものかもしれないのですから、まずは本当に学生がそのようなサービスを希望しているのかどうか、またサービスが提供されれば利用するようになるのかどうか、小規模のアンテナ事業を立ち上げてみるのがいいと思います。

ロボコン優勝などの輝きを目指して、大学や学部が総力を上げて学生スター軍団の発掘と重点支援を行なうというような道もあるとは思いますが、それはそれとして、日常的な学生支援として文系理系を問わずモノに触れる機会を増やすような、またモノだけでなく、近所のいろいろな人と接する機会を増やすようなことを、学生達と相談しながら進めていけばいいのではないかと思います。

話ののってくる学生との協同作業でプログラムを立ち上げて実行すれば、学生はその過程で大人との付き合い方を学び、教職員は学生との付き合い方を学ぶ。教職員が学生を教育するというような考えはやめて、学生とともに何かを作り上げるというスタンスが必要だと思います。福大生ステップアッププログラムにしても、教職員がプログラムを考えて学生に提供するというのではなく、学生と教職員が共同で作るという発想が重要だと思います。企画や開発という業務についての学内インターンシップと考えてもいいと思います。企業が女子高生を顧問に招いて商品開発をやったりする時代ですから、大学も学生の感覚を取り込むノウハウを身に付けるべきではないでしょうか。

学生の思いと教職員の思いが異なっていれば、それを弁証法的に止揚する。いずれが思っていたものとも違うが、でき上がったものは双方とも納得できるものになっている。そのような過程を双

方が経験すれば、それは双方にとって有意義なものに違いなく、そのような活動が課外教育そのものだと思います。教職員の頭の固さと学生の幼さで暗礁に乗り上げるかも知れませんが、それを乗り越えて何かを達成すれば、学生の社会人基礎力は、そして教職員の社会人基礎力も、増大するのではないのでしょうか。大学の各部局の活動自体を課外教育あるいはキャリア教育の現場とする。そのようなインターンシップの形もあるかもしれません。

回答を作っている間に意外な所に妄想が飛びましたが、学生が上述のような話にのってくるのかどうか。学生に大学の企画に参加しようという意思や何らかの要望やアイデアがあるのかどうか。そのあたりが心もとない気がします。突破口となる学生がいないことはないでしょう。

**Q.2** しっかりしたシステムを作っており、その取り組み方に共感を覚えました。提言についても興味深いものがありました。今後、正課以外にリメディアル教育的なものをさらに導入していく予定でしょうか？ もし計画があるのであれば、具体的な内容まで教えていただけませんか。

(薬学部教員)

**【回答】**

正課外のリメディアル教育的なものを導入する予定は物理科学科には現在はないと思います。しかし正課の中に「物理学基礎演習」と「物理学演習」が新設されています。これはほとんどリメディアルです。前の質問の所で述べたように、来年度は両演習とも、下位年次で学んだことについての内容説明から始める再復習のようなことになると思いますが、来年度に向けて授業内容や授業方法を検討中です。

---

**第2 報告：ゆるやかなシステムとしての初年次教育**

質問応答者：人文学部教授 田村 隆一

---

**Q.1** 他学部あるいは学外、地域との交流による教育効果(?)等を考えられていますか。(薬学部教員)

**【回答】** 他学部、学外、地域など、学部の枠を超えた交流によって、創造性、多様性を生み出すことは広く共有されていることと思いますので、一般論としての回答よりは、本学科の学生が他の領域の方にもどう貢献できるかを、具体的なイメージとしての回答をさせていただくほうがよいかなと思います。

たとえば、ロボットの作製というものに臨床心理学的知見を応用しますと、非言語的コミュニケーションをどのように扱うか(たとえば、表情、口調、身振りなど)をどう処理するかとか、カウンセリング的応答の技術を、ロボットからの発声(あるいは何らかのシグナル)に応用するか、

ロボットと人間がかかわる際の、人間側の変化をどのように定義し、測定するかなど、機械制御やソフトウェアの技術とは異なる部分での貢献が可能だと思います。もっと単純には、ロボットとかかわる際の「違和感」や「実感」がどのように生じるか、というような視点があります。それらをどう数量化するかにもかかわります。

ロボットへの何らかの情報のインプットが処理されて、合目的なアウトプットを考えるのが通常でしょうが、一見無駄に見えるような情報を出力することで、あらたな価値を付加できると思います。普通でしたら、「遊び」的な機能でしょうが、それをなんとなく、単におもしろいからという形で導入するのではなく、量的、質的なデータとしての裏付けをしながら行うことが可能でしょう。

**Q.2 「ゆるやかな教育」の正反対にPSI(個別科教授システム)というものがあり、これもFDとともにアメリカから輸入されたものだそうです(アメリカではその後すたれたそうですが)。**

これははじめに網羅的な学習ガイド(テキスト)を配って学生には個別に学習してもらい、プロクターと呼ばれる補助員(TA?)にいつでも質問でき、通過テストを課しつつ、進度を管理するというやり方です。(教員は「動機づけ」の講義を行う。)

これは大学らしくないやり方なのですが、プログラミング教育やリメディアル教育、卒論指導、資格試験対策などに絶大な効果を発揮し、ドロップアウト率10%という成績を修めているのだそうです。確かに大学らしいゆるやかな教育は、私自身そういう教育を受けてきましたし、教員の立場からもそういう教育を行いたい気持ちもあります。しかし、科目によってはPSIのような「締め付け教育」も柔軟に取り入れることが必要なのではないのでしょうか。ゆるやかな教育も、学生に基本的な知識がついてこそ有益なのではないかと思いますが、いかがでしょうか？(商学部教員)

**【回答】** 教育方法は多様なものが共存するほうが望ましいと考えています。どちらの形態も必要でしょうし、柔軟に活用できるのが理想です。

個別化教授システムの発想は、教育目標の細分化と細かいフィードバック(形成的評価)ですから、e-Learning(特にインストラクショナル・デザイン)につながっているものです。一番の難関は本当の意味で独習可能な、十分に教育効果が検討されたテキストの作製だと思われます。通常のテキスト作成の数倍から数十倍の手間と、教育心理学的技術が必要と考えられます。

アメリカのe-Learning 専業大学がうまくいかなかったのも、教材作成コストの大きさと人的資源の不足が原因といわれています。しかし、メリットも大きいですので、大学全体でもっと導入を考えることが必要だと考えます。授業単位で導入するだけでなく、一つの授業の中で複数の教育形態がブレンドされるような形がよいと思われます。

ただし「締め付け」という形は、内発的動機づけを妨げますので、あまり賛同できません。これでは本末転倒です。PSIのような授業は、学生にとって楽しく負担が少ないものであるべきです。

**Q.3 制度化の弊害、自主性の尊重という考え方は同感です。初年次教育におけるキャリア教育的機能について、少し具体的に説明していただけますか？共通シラバス、共通テキストは必要なこと**



と思いますが、それに伴う問題等はありませんか？(人文学部教員)

**【回答】** 本学科の基礎演習では、特にシラバス上に具体的に書かれた形でのキャリア教育ではありませんが、専門的な内容への入門的な役割がありますので、必然的に進路選択も含めた部分に触れることとなります。学生は、教育と臨床心理の2領域のいずれを主にするか等を選択しますので、結果としてキャリア発達と関係させざるを得なくなります。

また、1年次、2年次終了段階における2回のワークショップでは、進路の情報の提供を含めたキャリア教育的作業に、時間の大半を使っています。本学科は、卒業生はまだいませんが、大学院には修了生や社会人学生がいますので、具体的な仕事の内容について詳しく話してもらう場も設けています。次年度以降の履修指導の部分は一部にすぎません。

共通シラバスについては、ある程度の統一性があることが望ましいと考えて作成しましたが、現実には各教員が工夫しています。学生の間では、ゼミ間で内容や負担の大きさが異なることへの不満はあるようですが、これはシラバスの共通化を行っても多少は生じる問題です。

共通テキストの採用は、教員ごとに具体的に扱う内容が多少異なっても、資料として全員が持っているという意味では有益だと思います。ただ、現在使用しているテキストの内容は、一部が本学科にそぐわない部分もあります。将来的には学科独自でテキストや資料を作成したいところです。

**Q.4** ご紹介いただいたような初年次教育を全学的・継続的に展開することは非常に重要なことと思いますが、教員にはどのような意識や態度が必要でしょうか？(理学部教員)

**【回答】** 初年次教育をどの範囲まで、だれが主体となって行うかによって、重点の置き方は異なると思います。

本学のように多数の学部学科が存在する大学では、全学的といっても、統一的に行うべきではないと考えます。各学科の特色と必要性に応じて、学科の教員が行うべきだと思います。制度が全学的に作られてしまうとニーズの変化に合わせた内容の変更が容易ではありません。

一部の教員の中に、初年次教育は大学になじむための導入教育、あるいはリメディアル教育として、専門の教育から比べて低い次元の活動だという認識があると思います。現実には専門教育の段階でも、さらには大学院の段階でも、導入教育として扱う内容は継続して指導しているはずで、制度化することによって教員間の格差を少なくすることで、教育の全体的な底上げを図るという意味でとらえることが有益と考えます。

リメディアル教育を導入する場合には、まず、学生個人が自分の能力を具体的に知ること、能力を伸ばせる見通しがつくこと、そしてその能力が将来に役立つことが実感できることが必要です。この作業を行わずにいきなりリメディアル教育を導入しようとすると、動機づけが不十分となり失敗する可能性が高くなると思います。

---

### 第3 報告：新設学科におけるFDの現状と課題

質問応答者： 医学部看護学科教授 高橋 博美

---

**Q.1** 教員が元気を失わないようにする取り組みとして、具体的な案等がありましたら教えてください。(薬学部教員)

**【回答】** 個人的見解ですが、とくに大切なのは教員個々の意識と人間関係を含む組織環境、加えてそれぞれにおけるマネジメント力だと思います。

個人としての教育ビジョン、チームとしての教育ビジョンを明確にし、相互のコミュニケーションが図れる場づくりや認め合い支えあう関係性の形成などがあれば可能だと思いますが、どの要素も能動的に関与することが鍵だと思います。併せてマネジメントを機能させて、「元気」であり続けるために検証と創造の努力を課すことではないでしょうか？

---

### 報告者全員に対する質問および回答

---

**Q.1** 授業科目のシラバスに「到達目標（達成目標）」を設定することをどのように思われますか？試験問題を教員間で共有し、授業改善につなげることは可能ですか？（内部監査室職員）

**【回答：赤 星】** シラバスに「到達目標（達成目標）」を、具体的な問題例を示すことなく表現するのはなかなか難しいことと思います。1項目について数行の文字列から、自分がどこまで勉強しなければならないかを学生が判断できるかどうか、疑問です。授業を受け、具体的な問題に取り組む中でしか分からないのではないのでしょうか。したがって、シラバスに「到達目標（達成目標）」を設定することは、悪いとは思いませんが、学生にとっての情報量は少ないと思います。

また、到達目標あるいは達成目標という言葉が、単位取得には最低ここまで必要というレベルなのか、授業ではここまで行くというトップのレベルのことかが不明です。最も楽に単位を取得したいという学生には最低レベルの情報だけが必要ですが、どこまで教えてくれるのかに注目する向学心あふれる学生にはトップレベルについての情報が必要でしょう。そのあたりの書き方が科目毎に違っているのではないのでしょうか。

試験問題を教員間で共有するというのはどのような範囲の教員間でどのような科目の試験問題を共有するというのでしょうか。同じ科目を複数の教員でクラス分けをして分担している場合のことか、一つの学科の中で異なる科目の試験問題を共有するというのか、全学の教員がシラバスと同様に試験問題も閲覧できるようにするというのか、とか、どのあたりのことについての質問か、

はっきりしません。

試験問題は教員が学生に対してどの程度のことを要求しているかを端的に表すものなので、それを教員間で共有するという事はカリキュラム内での各科目間の整合性の把握に役立つと思われます。試験問題の共有は個々の授業の授業改善というよりは、カリキュラム改善への寄与の方が大きいのではないのでしょうか。したがって各学科でカリキュラムを考える際に、当該学科内で考えればいいことではないかと思えます。

**【回答：田村】** 到達目標（行動目標 Specific Behavioral Objectives）は、大学や教員の側の目標であることはもちろんですが、本来は学生にとっての目標であるはずで、成績評価と整合性がなければなりません。また、大学としての一般目標（General Instructional Objectives 組織単位での教育目標）との整合性も必要です。これらは、文部科学省が推進しようとしている方向性としての、成績評価の厳格化、学士力、出口評価などにつながっていきますし、それを実証するデータを示す上でも、個々の教育目標の明確化が求められると思えます。

シラバス上での到達目標を明確化することは、本当は簡単なことではありません。教育目標は認知的、情意的、精神運動的の3つの領域にわかれています。教育目標のタキソノミー分類（系統的な分類）に従って、目標を細分化して記述するという「作業」は、教育を行う側にとっては、これまで漠然と想定していた教育目標を明確化するという意味で重要です。これは一つ一つが、成績評価に反映されるべきものです。また、適切に反映されている（成績評価の妥当性）ことを示す必要があります。

ただ実務上は、個々の行動目標を設定することすら難しいことがあります。そのすべてを適切に評価するにはさらに技術が要ります。シラバスの到達目標の設定は、大きな責任を伴うことも自覚すべきです。また、細かい行動目標は、小学生のような段階では実務的に設定しやすいのですが、大学では一部の領域を除いて困難になっていきます。例えば医学部や薬学部など国家資格に直結するような学部では、極めて有益でしょう。しかし文系の学部などでは、細かく目標を設定することの負担と、それを個々に評価することで、より大きな教育目標が不明確になってしまうという問題も生じます。

到達目標の設定は、一般目標がいわゆる「作文」になりがちな傾向を抑制してくれます。ディプロマポリシーに沿って教育が行われているかを検証する手段になり得ます。しかし同時に、目標は常に見直しを行うべきものでもあります。教員の負担が増えることによる教育の質の低下も、防がなければならない課題です。

全学としてシラバスに到達目標を記述するという方向よりは、各学科単位などで、自主的に進めるほうが現実的です。その際は、単に教員が一人で考えて設定するのではなく、教員間で議論しながら、また教育評価の基本を学びながら作業を行うことが有益だと考えます。

試験問題の教員間での共有は有益だと思います。教員間で試験問題を共有することは、個々の授業の到達目標を、より具体的な形で共有することになります。他科目とのカリキュラム上の整合性を高める上でも有益でしょう。また、残念ながら一部の教員が作成する試験問題には、問題の妥当

性を欠くものがあるとの話も聞きます。これらの相互検証を行い、自らの試験問題の質を高めるためにも必要でしょう。

**【回答：高橋】** 「到達目標（達成目標）」の設定は、学生にとってこの科目の学修で何が得られるのか、また何を求められるかが理解できるレベルであればよいと考えます（質問の意図を十分に理解しないでの回答です）。

試験問題だけの共有というより、授業資料の供覧・共有とあわせて行えば、授業改善に役立つと思います。

---

## パネリストへの質問および回答

---

### Q.1: 馬本副学長への質問

中教審の答申は学士力を定義していますが、大学を卒業したものが専門分野を問わず身につけるべきものが列挙されております。専門分野別の学士力は、現在、日本学術会議に投げかけられています。文科省は学術会議が専門的すぎる(学者からの視点に偏りすぎる)ことを考慮し、私情協などの協会を通じて、現場の教員の声を聞こうとしています。答申には、学生に対するキャリア教育を教員が担当することが示されていますが、福大で現実的に実施できるのでしょうか？(理学部教員)

**【回答】** キャリア教育の重要性については、改めて述べるまでもありませんが、現実的に本学の正規の科目として導入するためには、正課内教育と正課外支援の効果的な組み合わせによって大学全体で総合的に推進することが求められると思います。

既にご存知のように、多様化する近年の大学生に各大学がどのような教育を提供し、一定の「人間力」や「社会人基礎力」を如何に保障していくかという問題は、多くの大学にとって喫緊の課題となっています。ご指摘の中教審の答申においても、学士課程教育の構築を求める動向のなかで、キャリア教育を、「生涯を通じた持続的な就業力の育成を目指すものとして、教育課程の中に適切に位置付ける」と説いています。このためには、いうまでもなく、カリキュラムポリシーにおいて全学的に整合性・一貫性を持つと同時に教養教育を中心とした基礎教育や専門教育を適切に編成することが求められてきます。教務部を中心とした各センター間での守備範囲を明確にしたうえで、教学上の協力関係を強化し、リベラルアーツ科目の重視と専門基礎教育の徹底を学士課程教育で図らなければならないと思います。その点では、答申の中で専門教育について、「学士課程教育では、完成教育よりも、専門分野を学ぶための基礎教育や学問分野の別を超えた普遍的・基礎的な能力の育成」の重要性を指摘している箇所は、学生のライフキャリアを考察するうえで見逃すことのできないポイントになると思われます。また、職業教育としてのワークキャリアの点では、今後、大学が

責任を持って関与するインターンシップ制度の推進が必要になってきます。

本学においては、工学部社会デザイン工学科（前土木工学科）が正課内教育として昭和39年よりインターンシップ制度を始め、現在では複数の学部、学科が正課内教育で実施しています。

一方、就職・進路支援センターでは、平成9年より本学独自のプログラムによるインターンシップを開始し、現在では年間約230人の学生が約130におよぶ企業・官公庁に派遣されており、充実した支援体制を整えています。

答申においても「教員が参画して学生のキャリア形成支援にあたる」と明記してありますが、今後は全学的に教職員の意識啓発に努めていく中で学生のキャリア教育を充実させていく所存です。

## Q.2: 山口工学部教授に対する質問

理学部の赤星先生から、「モノづくりセンター」などの提案がありましたが、工学部の教員としてはこのような提案をどのようにお考えでしょうか。（教務課職員）

**【回答】** 赤星先生からの「モノづくりセンター」や「夢工房」の提案に関しては、同様の内容を数年前から工学部有志で話し合っており、具体的な戦略を練っていたところで、理学部からの同意見は嬉しい限りです。しかも人文学部の田村先生にまでご賛同いただいた事には、このプランがほぼ全学的に支持される可能性を感じました。

すなわち、物体と現象を取り扱う工学教育では、机上の理論を物と経験に照らして肌と感覚で実感しなければ理解したことにはなりません。このため多くの実験科目を配置してはいますが、大切なことは学生自らの内側から発生した疑問や創造意欲に対処することで、これを自由にやれる場所を設けようという発想です。しかしながらこのことは、物と事象の違いこそあれ、文系でも同じで、経済学部で起業体験が推奨されているのも、学生部主催の「学生チャレンジプロジェクト」も同じ発想でしょう。そのような活動を側面から支援して、文系も理系も一緒になって、届けや承認などの手続きに拘らず、思いついたらすぐ実行してみることが出来る自由な遊び心いっぱい、より高度な“試行実験”ができるような環境を整えようということです。

赤星先生の「広場」がいい雰囲気という言葉なので、「たくみな広場」という名称（巧みな、拓皆（みんなを開拓））ではいかがでしょうか。ここでは“もの”に拘らず、広く創作活動を自由に行え、そのための支援設備もスタッフも整っているという環境です。できれば学外の人や近隣の小中高生も利用できるようにすると、すばらしい地域連携、地域に根ざした教育活動が実現されることとなります。こうなると自由に考え実行する学風が育成され発展するはずで、校歌に謳う「自由なる学の誇り」がそのまま実現されます。これを福岡大学の教育精神とすれば、全国に「教育の福大」の名を輝かしめ、中央の私立大学に引けを取らないマグネット効果を発揮することは疑いないでしょう。現行では、学生の活動があまりにも管理されすぎて、学生が萎縮しているように思えてなりません。“ものづくり”を通した“ひとづくり”、これこそ「積極進取」を謳った建学の精神に合致した教育方法ではないでしょうか

### Q.3: 山口工学部教授に対する質問

学生個人カードについては本当に残念です。大学が我々教員に武器を与えてくれないのであれば戦いようがありません。兵站を無視した戦線がいかにも悲惨なものか…。現地調達させてよいのでしょうか？それこそ個人情報に危うくなるのではないかと思います。また、教育支援センター設立は大賛成です。教育に特化した論叢についても。(商学部教員)

**【回答】** 大学がプロジェクトとして企画し構築したものを、自ら実施しないことに何の責任も感じないという姿勢が問題です。この原因となる2つの運営上の問題があります。①大学幹部の業務引継ぎが出来ておらず、役職者が交代する度に事業が振り出しに戻ってしまうこと、②会議の構成員自身に会議の決議を尊重するというルールが確立されておらず、会議の外での個人的な発言によって議決事項が変更され、あるいはだれも知らないところで話しが決められているということがしばしばあることは、福大運営上の最大の汚点ではないでしょうか。

学生個人カードシステムがほぼ完成した時点で個人情報保護法が施行され、本システムはこれに抵触するのではないかと、との意見が出されました。このシステムは学生の個人情報そのものを取り扱うのですから、当然この問題は避けて通れません。構築を担当した専門部会やワーキンググループは、法学部教員からの意見を参考に、機能の見直しを行い、閲覧権限設定機能を強化するとともに、教職員一人一人が行うさまざまな学生指導上の役割のそれぞれに応じて必要となる学生情報を細分化して、閲覧権限と情報を利用する際の手続きを詳細に規定し、それぞれ個別に閲覧権限を設定することが可能なように再構築しています。さらに、大学の個人情報保護委員会の承認を取り、情報化推進委員会の承認を取ったうえで、さらにこの分野の専門家として法学部の4名の教員に会議に参加していただいたの議論の末、大学の教育上の責任において、あらかじめ学生の同意を取った上で、教育指導に必要な情報を閲覧する事は可能との判断に達しています。その後、学長選挙が行われ、交代した役職者に対して、全く最初からの詳細な説明に半年間もの期間を費やして、ようやく平成20年11月の学報でこのシステムを平成21年度から稼働させるという宣言が出されたにも拘わらず、未だに実施されない状態が続いています。

学生個人カードは、学生指導、特に修学指導に対してはきわめて有効なシステムです。現状では修学指導は、成績一覧表と全科目の出席状況表の2つの資料が教務課によって準備され、担当する教員はその資料を参考にしながら学生や父母と面談し指導を行っています。しかしながら資料はその場で初めて目にしたもので、父母の話を聞きながら情報相互の関係を把握し分析する余裕はなく、その場は一般的な指導内容に終始してしまうこともよくあります。後で思い当たる事があっても、さらに詳細に検討する資料はなく、すでに手遅れです。不十分な資料を基に話しているために、信頼感を損ねているのではないかとと思われる父母からの視線を感じることもあります。さらに、前回の指導記録を見ることが出来れば、話しも的確にでき、前回よりもさらに効果的な進んだ指導も可能でしょう。「前回の記録を見て指導できていれば、学生の自殺を防止できたかもしれないのに」という経験談を聞いたこともあります。

学生個人カードシステムの利用に反対する最大の理由は「学生の個人情報の流出あるいは不当な

閲覧」です。本システムは、その機能として情報のダウンロードも出力も出来ませんから、情報の漏出防止という観点から見ると、紙の情報を担当者に配付する方法においてはコピーを防止する事が不可能であり、事後の回収が必要な事を考慮すると、このシステムの方が遙かに安全です。また「学生の個人情報を不特定多数に公開すること自体が違法だ」という意見もありますが、大学教員は、厳重な資格審査を通過した教育者であって不特定多数の大衆ではないので、一般大衆に対する情報の公開とは区別して考えなければなりません。むしろ教育の場において、詳細な情報があるのにそれを利用せず、不十分な情報のみによって学生の将来をも左右しかねない無責任な指導を行うことの方が、教育上の責任は遙かに大きいといえるのではないのでしょうか。このような重大な責任を伴う業務において、その情報を不用意に流出させたものは、職務上の守秘義務違反により懲罰の対象となるべきものと考えます。

このシステムは、学会でも賞賛を受け、見学者も来ている中で、福岡大学の指導部が教育に対する確固たる意志を持たず、教育の改善に向けて明確な決断が出来ないことが最大の難点だと考えています。総合大学の意志決定は、全学部の総意であることは理想ですが、逆に1学部の反対によって提案がすべてご破算になるのであれば、新しい行動も改革も全く進展せず、最低レベルの意志に沿ってしか大学は行動できません。意志と準備の出来た学部が先行して試験的に実施し、その結果をふまえて方法を修正改良しながら徐々に全学実施に移行する方法が、未経験の方法を採用する事に対するリスクも少なく、効果的な方法と思えます。

このように、実施を迫る意見に対して、「FDは一朝一夕には出来ない」という意見も聞かれました。しかしながら、だからこそ、個々の事項を、計画的に着実に実施していくことが重要なのです。今までにすでに10年が経過して、いくつかのセレモニー的な行事が行われたとはいえ、福岡大学の教育の場の雰囲気がそれほど変わったとは思われません。「一朝一夕には…」などと考えていたら、50年たっても何も変わらないでしょう。出来ることから着実に、あるいは試験的にでも実施してみる、そして方法を改良しながら一歩でも前に進んでいくことが何より大切なのです。

内部の提案は評価せず、大多数の大学が実施した後になって、これらの事例を後追いするこれまでの悪弊をまた再確認することになるのでしょうか。建学の精神に謳う「積極進取」はすでに形骸化しているのでしょうか。

#### Q.4: 山口工学部教授に対する質問

教育支援センターでイメージしている活動と学部事務室との関係はどうなりますか。(内部監査室職員)

**【回答】** 学部事務室(教務)の役割は、まずは日々の定型的な教育事務の確実な遂行、すなわちカリキュラムの管理、学籍と履修の管理、授業の実施、試験管理、成績管理、卒業進級判定などの大学教育のマネジメント業務と、これらのルーチンワークを円滑に遂行するための補助業務が含まれます。

いっぽう教育支援センターの役割は幅広く流動的なものとなりそうです。教育支援センターで想

定される業務については冒頭発言で紹介しましたが、教育に関する情報の収集と共有、そして教育技量の向上を図るための補助、指導が重要な任務になると予想されます。すなわち教育支援センターでは、全学的かつ長期的な視野に立って、福大の教育の将来像を模索しながら、それに近づくための工夫を提案し、これらの発展的手法を普及させるための個別の補助業務を行います。これらの手法が日常化してルーチンワークとなれば、一部の業務が教務課や学部事務室、あるいは他の部署に移管される事もあると考えられます。

福岡大学が高等教育機関として責任ある業務を行うためには、毎年の業務の記録と統計を保存し、これらを社会に報告する義務があります。そのための資料を日頃から作成しておくべきですが、現行では文科省に報告の必要がある度に、関係する資料を探して当面必要なデータを作成し、書類を提出するだけに終わっているのが現状です。教育支援センターの第一の役割は、そのような資料を作成し、整理して保存することです（教務課でも可）。どのような資料を残すべきかについても検討しなければなりません。様式が定まったら、システム化すべきでしょう。この業務は教育に関する大学の方針として、学長の指揮の下に、学部事務室の協力を得ながら大学として統一して行うべきで、学部事務室単位での実施は、現行では諸般の事情から困難があると考えます。センターのその他の業務については冒頭で述べたとおりです。

FDすなわち教育改善は至上命題です。ここで提案するFDのための組織とは、FDを統制的に行うためのものではありません。人類の将来を担うべき人間を育てる大学教育の理想は、あくまでも教員個人の人間性に期待すべきものであり、FDの趣旨はあくまでも教員個人の熱意と自発的な工夫に依るべきものと考えています。そのように個々の教員がそれぞれの個性を十分生かした自由な発想の教育を実現させる「いい授業」を行おうとすれば、必然的に様々な教育の周辺業務の作業が増加するので、これらをいかに集中的、能率的に処理するかが重要となります。教育支援センターは、それらを専門的に側面から支援するための組織です。

この報告会の参加者アンケートには、「現状でもセンターが乱立しており、役割分担も明確でなく、これ以上に役職者を増やすことにしかならない」と疑問を呈する意見もあります。この問題もこれから改善しなければならない重大な問題です。事務組織はツリー状に構成されており、各部署の業務は「事務分掌規程」に定義されていますが、この規程には各部署が担当する個々の業務が列記されているのみで、部署の役割を概念的に総括する文言はないため、業務改善に対する発案も提案もなす術がない状態となっています。このように総括規程がないため、新たに提案された業務を担当する部署はその都度決めるよりほかはないばかりか、なかなか決まらない事例が多数生じています。上記の意見は、このようなツリー形態の事務組織の中で独立した各種センターの位置づけが出来ていない事に起因する問題であると考えられます。

事務組織としては同種の業務は一か所に集中した方が、情報や機器および熟練の点で効率的な事は明らかです。現在このやり方が徹底しているのは物品購入と会計に関する業務だけでしょう。逆に業務の内容が一部異なるだけで、同種の業務が複数の部署で処理されている事例も、学生証と職員証の発行、イベントの会場の交渉、入試と広報の関係、人事管理など多数見られます。教育や研究に関する施設や設備の要望に関して、事務職員でも所管部署を正確に把握できない事例が多数有



り、実現するまでに多くの時間と労力を浪費する問題は毎年生じています。大学の教育環境を改善するための施設・設備に関する提案を、何故に、教員個人が、採択されるまで何年間も、再三にわたって、「お願い」しなければならないのでしょうか。

現在では情報システムにより資料や情報のやりとりは瞬時に行えるのですから、部署の専門化を徹底すべく事務組織の抜本的改革を図るべきです。以下にその構想を提案します。

#### (1) ツリー型からネットワーク型への事務連携の転換

現行のセンター運営に問題があるとすれば、ツリー型（縦割り）構成の事務組織とは別に独立したセンター組織があり、業務の流れが明確でないことかもしれません。ツリー型組織は情報システムが未発達な時代に、会議しか情報伝達の手段が無く、意思伝達は口頭または紙文書による方法しか無かった時代の組織形態です。この業務形態では、組織の下部で生じた問題は、一旦上部まで上げられ、そこで他部署と調整を行って、つぎに他部署の下部へ降りていき、この繰り返しで他部署との連携作業を行うこととなります。しかしながら現行では、この上部の調整機能がうまく作動せず、連携が必要な業務の提案はなかなか受け入れられないことを、情報システム構築作業の過程でいやと言うほど体験させられました。

現代では一回で複数へ即時伝達が出来るのですから、センターのような独立した機能集団としての専門部署を設け、それぞれがネットワーク的に業務連携する方法が、上記のような業務の重複を防止できるので有効です。その際に各部署の役割を概念的に規定することが重要で、各部署ではその範囲において自由な発想で業務の流れを改善することが出来ます。またこのような変更は即座に情報システムに反映させれば、他部署ではその変更を知らずとも業務を遂行することが可能となります。

ここで重要なことは、「他部署が何をしているか」を把握しておくことで、ここで情報システムを最大限に活用し、冒頭に提案した会議結果の公開や、「業務状況の公開」を、その業務に少しでも関係する全部署に対して行うことで可能となります。関係部署が新規の情報を知らなかった事による業務停滞の責任は発信部署にあります。このような組織形態への変更は、現在の部署のうち専門性と独立性の高い部署から順次センター化することで移行できると考えます。

#### (2) 臨機応変な暫定組織の設置と解消

縦割りの組織で不得意なのが、一時的な業務への対応です。担当すべき部署が決めにくく、しかも、一部署のみでは全体の把握が出来ない事があります。そのような場合に、ネットワーク型組織であれば、関係する部署の人材を集めて、一時的な部署を立ち上げる事が簡単になります。事務室はなくても、電子会議を利用したバーチャルな部署として、構成員は本来の部署の日常業務をこなしながら平行してその部署の業務を遂行することが可能です。職員が暫定部署で担当する業務はもとの部署の業務と直接関連するので、もとの部署の業務も滞りなく進むこととなります。

このような組織では、一部署の責任は必然的に重くなり、その遅滞は全体に致命的影響を及ぼすことになるので、部署の長には他部署の業務の能率にまで配慮する能力が必要となり、有能で仕事の速い機転の利く人材でなければその責任を全うすることは出来ません。しかしうまく機能すれば、現状の「要望が出されてから対応を考える」姿勢から、現在のいくつかのセンターに見られるよう

な、積極的に提案し改善する業務姿勢への変革が期待できます。事務分掌は排他的な業務分担ではなく、その業務に関する主幹部署と位置づけて、境界領域に関しては関連する各部署が積極的に関与し連携を密に協力する業務態勢が不可欠で、現行の情報システムを最大限に活用すれば不可能ではありません。このような連携体制が確立すれば、事務職員からの改善提案も出しやすく、実行しやすくなり、事務の活性化も進むのではないのでしょうか。これにも情報システムが最大限に生かされるであろうことは、電子会議を利用して会議時間の短縮を図りながら、最大限のアイデアの収集を実現できたF Uポータル構築ワーキンググループでの実績が証明しています。

このような積極的で能率的な業務への取り組みを行えるように組織と意識とを改善すること、これこそがSDであると考えます。SDとは事務職員が教育活動を行うことではありません。このような根本的な長期的戦略が、企画運営会議から出てこないことが不思議です。

#### Q.5: 今野教務部長に対する質問

教育支援センターでイメージしている活動と学部事務室との関係はどうなりますか。(内部監査室職員)

**【回答】** センターのイメージは山口先生の当日のコメントに、また学部事務室との関係については業務組織の考え方を含め前掲の山口先生の詳細な回答に尽くされているかとも思います。

センターの活動のイメージを私なりに簡潔に言えば、これまでの学部事務室の業務に含まれない、あるいは学部事務室ではできなかった全学的な教育関連支援業務ということになると思います。

「教育支援」は2つあると思います。それは学生への学習支援と教員への教育業務支援で、それぞれを別の組織として独立させることも考えられます。さらに新組織に欠かせない重要な業務として、教育に関する開発および評価に関する業務をあげておきたいと思います。これらはいずれもこれまでの学部事務室の業務とは異なるものです。

#### Q.6: 今野教務部長に対する質問

エクステンションセンターの講座では、共創型ワークショップとして受講者がグループで作業して、商品のプロモーションビデオを作るものがあります。夢考房やモノづくり(センター)でなくても、このような形式のものもあると思います。そこでは学生の目の輝きが全く異なります。教育支援センターには、学習支援センターとしての機能も必要で、教員に対する支援のみならず学生に対する支援も必要と考えますが、いかがでしょうか。(理学部教員)

**【回答】** 今、大学はいわゆる「学士力」や「社会人基礎力」を養成することが求められています。本学もディプロマポリシーで社会に対してこれらへの対応を約束しています。実際にはこれらの実現は正課の授業だけでは難しい面があるといわなければなりません。毎日の大学での生活の中で、例えば課外活動などによって培われる部分もあると思います。したがって大学としては学生の生活全般にわたって支援する必要があります。

学習の面においても、入学者の多様化に対応して、学生の学習意欲を高め、大学での修学をより良いものにする支援は今後不可欠であると思います。赤星先生の報告にあった「夢考房」などはそのよい例であると思います。また、本学のエクステンションセンターの共生型ワークショップも大きな成果を上げていただいています。本学では、このような支援を常時担当する組織がないために、エクステンションセンターが主体的に取り組んでその役目を担っていただいているものと理解しています。しかし、これは大学教育の拡張部分(エクステンション)ではなく、いわば教育の本体を支える基礎の部分であると考えられます。

残念ながら、本学では学生・教員いずれに対しても、教育支援体制は十分ではありません。本学の教育の充実をはかるには、双方に対する教育支援体制を構築することが必要です。学生への支援については、正課での学修を拡張し、学生諸君の能力をさらに高める正課外の部分、まさにエクステンションの部分については、本学ではエクステンションセンターが担うものと考えます。これらは本来大学が提供する教育サービスから見ればプラスαの部分だと考えられますから、そのための費用も受益者が別に負担することになると思います。エクステンションセンターの事業として、同センター規程には「高等教育の補完・補強支援のための正課外教育に関すること」があげられていますが、前述のように大学での教育の根幹、その基礎にかかわるものは、リメディアルも含めて(これを単位化するかどうかは別に検討する必要がありますが)、大学教育の本体の部分で考えるのが本来の姿であると思います。したがって、ご指摘いただいたように学生への学習支援機能は、これを「教育支援センター」に組み込むかどうかは措いても、これを担う組織あるいは仕組み作りは急いで対応すべき課題の一つであると思います。

教育の充実を考えるのであれば、しかるべき組織がどうしても必要です。センターの設置は役職者を増やすだけだ、といった意見があるのは本質的な問題ではないと思います。組織的な学士課程教育の構築が言われる状況にあるなかで、残念ながらその必要性を充分理解していただけないのが原因ではないかと考えます。

#### Q.7: 今野教務部長に対する質問

総合大学の特徴、利点を生かしたシステム作りが必要といっても、その特徴、利点を明らかにできないことが問題だと思う。個人的には、ベストティーチャーを学生に選ばせて、その選ばれた教員の授業を公開するような企画等があるとよいと思う。(医学部看護学科教員)

**【回答】** 私は本学の総合大学としての特徴・利点は明らかだと思います。むしろ、それを十分に活かしていないところに問題がある、という趣旨でのご指摘だと理解させていただきます。もしかすると、総合大学であることが逆に軛(くびき)となっている、ということを示唆されているのかもしれない。

いずれにしても、例えば研究面では総合大学としての利点はかなり活かされていると思いますし、教育面でも全学態勢で構築し運営している多彩な科目による共通教育の実践は、他大学にも誇りうるシステムの例であると思います。

教育面で問題があるとすれば、特に専門教育では関連教育科目等での協力はあるものの、学部間の壁が厚いことがあげられると思います。一面的に評価することは避けるべきでしょうが、例えば総合大学でありながら、転部制度は実態としてはそれほど成果をあげていませんし、ダブル・ディグリーなどの制度も導入していません。多様化した学生を抱えることになった現状から、それぞれの学部での教育に手一杯という事情があるためかもしれません。しかし、「学士課程教育」という観点からみた場合、より幅の広い教育を提供しうる総合大学としての本学は、大きな強みを持っているといえます。学部の壁や利害を超えた多様な全学的取組みが具体的に提案され、実現できれば素晴らしいと思います。

ベストティーチャーについては馬本副学長も言及されていました。本学でもいろいろな試みはあっていいと思います。私は、全ての授業は学内の教職員に対して公開されてしかるべきものと考えています。また、確かに「ベスト」ティーチャーを選ぶ試みもいいとは思いますが、何よりも全教員一人ひとりが、日々の組織的な活動を通して、より「ベター」な教員になることを意識しながら教育に従事することこそが、教員自身を含め、全ての関係者にとって実りあるFDとなるのではないかと考えています。



### 第3回 教育改善活動報告会 参加者数およびアンケート結果

参加者数 (人)

教育職員	事務職員	総計
70	53	123

参加者の所属別内訳 (人)

所属	参加者数	所属	参加者数
人文学部	8	医学部 (医学科)	1
法学部	0	医学部 (看護学科)	23
経済学部	0	薬学部	15
商学部	5	スポーツ科学部	3
理学部	6	事務職員他	53
工学部	9	総計	123

アンケート集計結果

アンケート回答件数：84人

【質問1】 職 種

回 答		回答数	割合
1	教育職員	49	58.3%
2	事務職員	33	39.3%
3	その他	1	1.2%
無回答		1	1.2%
総 計		84	100.0%

【質問2】 第一部「活動報告」は、今後の参考になる内容でしたか

回 答		回答数	割合
1	とても参考になった	20	23.8%
2	参考になった	54	64.2%
3	どちらともいえない	4	4.8%
4	あまり参考にならなかった	2	2.4%
5	参考にならなかった	0	0%
無回答		4	4.8%
総 計		84	100.0%

【質問3】 第二部「パネルディスカッション」は満足のいく内容でしたか

回 答		回答数	割 合
1	とても満足である	14	16.7%
2	やや満足である	39	46.4%
3	どちらともいえない	14	16.7%
3	やや不満である	6	7.1%
4	とても不満である	1	1.2%
無回答		10	11.9%
総 計		84	100.0%

【質問4】 本日の「第3回教育改善活動報告会」の所要時間はいかがでしたか

回 答		回答数	割 合
1	適切	66	78.6%
2	足りない(1日必要)	9	10.7%
3	短くてもよい	7	8.3%
無回答		2	2.4%
総 計		84	100.0%

【質問5】 プログラム(第一部:活動報告、第二部:パネルディスカッション)の構成についてどう思われますか

回 答		回答数	割 合
1	今のままでよい	58	69.0%
2	変えた方がよい	11	13.1%
3	どちらともいえない	13	15.5%
無回答		2	2.4%
総 計		84	100.0%

<2. 変えた方がよい、と回答した主な理由・意見>

- フロアの参加がしやすい内容に。(他 同様意見4件)
- ディスカッションが多い方がよかったと思う。(他 同様意見4件)
- パネルディスカッションはテーマを絞って行う方がよいと思う。例:「なぜFDをやることに温度差があるのか」等。十分なディスカッションを行うには時間が足りない。
- 質疑応答の時間を長くする。(他 同様意見1件)
- 分科会を作るのはどうか。
- 活動報告のみでよい(1時間30分~2時間以内)。
- 9学部全部のパネリストが登場するようにしては。

- 活動報告事例をもう一つくらい増やしてもよいと思う。

＜プログラムに関する意見＞

- 教学担当副学長の教学方針や取り組みの説明、教務担当事務部長など事務の発表も求めたい。
- 具体的なFDの取り組みについて、大学としてのFDに関する周知について

【質問6】開催時期について

回 答		回答数	割 合
1	今のままでよい (6月中)	70	83.3%
2	時期を検討した方がよい	8	9.5%
無回答		6	7.2%
総 計		84	100.0%

＜2. 開催時期を検討した方がよい、と回答した主な理由と希望する開催と時期＞

- 夏休み中とか、もっと多くの教職員が参加できる時期にしてはどうか。(他 同様意見3件)
- 父母懇談会や有信会の集まりと重ならない時期がよい。(他 同様意見1件)
- 年2回春と秋と開催できるようになると、教育改革の意識が高まるのではないだろうか。忙しくて大変だと思うが。(他 同様意見3件)
- 学内行事との調整が必要だが、10月頃でも良いのではと思う。
- 3月末または3月中旬。(他 同様意見1件)

【質問7】その他の意見・感想 (自由記述)

- 教育改善活動報告会の開催挨拶で学長が原稿を読みあげられたのは残念だ。第二部の馬本副学長の話が長く、ディスカッション時間が短いものとなったように思う。資料等もなく、「読み上げ」が多かった。ポイントをしばっていただきたい。大学トップの思いが伝わってこなかったのが残念だ。
- パネルディスカッションとは別に副学長のFDに対する福岡大学の方針などの講演をいれてはどうか。
- 昨年もそうであったが、教務部長の「前置き」が長すぎると思われる。各報告の持ち時間が短いというのであれば、一報告分に相当する時間をかけた「前置き」は間違いなく不要だろう。報告開始時刻9:50～も再考が必要かと。
- 馬本副学長の話はある意味“象徴的”だった。教育力の向上に「建学の精神」とは…。全学的支援体制の構築への道険し。
- イベントとして実施するのではなく、変革に結びつくことを期待する。教員の出席がもっと必要ではないか。

- このような催しに教員が誰も出席していない学部があるのは異常である。FDは各組織の責任で行うものであるが、総合大学である本学では質向上に向けた取り組みをきちんと行っていない（と考えられる）学部が一つでもあれば、全学的に影響がある。彼らはなぜ全学的な取り組みに背を向けるのか。では、独自にどのようなFDをやっているのか、きちんと説明する責任があるだろう。
- 今後も続けてほしい。
- ディスカッションの内容がとても参考になった。私自身の意識改革の一步になった。
- 教育をどう行っていくのか。他分野の先生方の意見を聞いて自分自身考えていく過程ができてよかったと思う。
- FUポータルを使って教材を配布しようとする時、電子教材の製作など相談できるセンターや窓口を作ってほしい。教育支援センターの設置を急ぐことを提案したい。
- FDが学部学科にまかされているように感じる（本学の利点でもあるが）。大学としてのスタンスが具体的に見えてこないように感じる。
- 3月に京都で行われましたFDフォーラムに参加した。その中で教養科目（本学では共通教育科目）をアラカルトメニューから定食メニューにという話があった。本学で全学（生）的に学長からのメッセージ（授業科目）を受講する科目（理念系）があればいいと思う。
- 難しいとは承知しているが、午後の時間帯に開催できるように工夫してほしい。
- 今後も継続。学科と入学・学科と就職と教育がどのように関係するかの視点。
- 質問用紙に書くのもいいが、その場で生きた意見表明をしたいし、他の人の意見も聞きたいと思った。
- 山口住夫先生の話に共感もてる。また馬本副学長の話が面白かったので、馬本副学長や山口住夫先生のお話を全学的に聞かせる必要があると思う。
- 教育改革の気持ちを伝える発表会等が開催できないか。教育開発センター、教育改革推進本部の早期の設立が必要だと思う。
- 学生に対する授業アンケートだけではなく、卒業後 3～5 年たった社会人に対してもアンケートを行ってはどうか。
- 人間力を高める科目を共通教育で行ってはどうか。（例えば論語、陽明学、ベンジャミン・フランクリン等）
- 報告者、パネリストに事務職員（事務局長、教務部事務部長、各学部事務室等）を加えて欲しい。FDを支援する事務職員の取り組みや考え方を教員と職員が共有することが大切だと思う。
- 何故、先生方のこの報告会への参加は少ないのだろうか（他 同様意見 3 件）。教員の意識の問題か。この課題について報告して欲しいと思う。
- 教育職員の参加が少なく失望した。FD推進委員会のみが努力していることは理解できる。
- 教育改善活動報告会に積極的に参加させるような環境作りが必要でないか。（例：学年暦に取り組む）
- 教育支援センターは必要ない。センターの乱立で協力関係は不調であり、センター長が多すぎ



る。教務部の充実で可能と思われる。

- 学部の特徴や学部教育内容、FD、授業アンケート結果などを学部として説明・報告するアカデミックデイ（一日）を設けてはどうか。
- 入学前の学生、すなわち高校生の現状分析を進めて、FDに活用すれば良いのでは。附属高校をもっと利用すべきである。大学的視点では、解消できないのではないか。
- 全学とは教員なのか。事務は含まれないのか。
- 大学に入った意味を学生どうしの横のつながりをよく分からせる事が大事と思う。先生方も学部・学科内のつながりはどうだろうか。職員も以前に比べ薄くなった気がする。マナーアップに挨拶も加えてはと思う。
- 教員、学生、大学上層部のニーズの温度差を感じた。
- 各発表の時間が15分では短すぎる。30分は用意すべきであり必要であれば簡単な昼食を用意し、15:00ぐらいまで行ってもよいのでは。
- 初めて出席したが、非常に参考になった。
- ぜひ「モノづくりセンター」を作ってもらいたい。

**第3回 教育改善活動報告会記録**  
(旧教育マネジメントサイクル活動報告会記録)

2009年6月6日(土)開催

FD推進委員会・教務委員会

2009年10月

福岡大学

